

平成16年度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見書

福岡市監査委員

監査第409号

平成17年9月5日

福岡市長 山崎 広太郎 様

福岡市監査委員 浜田 一雄

同 鬼塚 敏満

同 竹本 忠弘

同 福田 健

平成16年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により
審査に付された平成16年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び証書類その他政令で定める書類並びに平成16年度基金運用状況
について審査したので、次のとおり意見を提出する。

平成 1 6 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見

目 次

平成16年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算 ページ

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算額	2
(2)	決算額の推移	2
2	一般会計	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	歳入	4
ア	款別歳入状況	5
イ	財源別歳入状況	17
(ア)	一般財源，特定財源	17
(イ)	自主財源，依存財源	17
(ウ)	経常一般財源	18
(3)	歳出	19
ア	科目別歳出状況	20
(ア)	款別歳出状況	20
(イ)	節別歳出状況	29
イ	性質別歳出状況	30
(ア)	消費的経費，投資的経費	30
(イ)	義務的経費	30
3	特別会計	31
(1)	全特別会計決算概要	31
ア	全特別会計決算状況	31
イ	特別会計別決算(実質収支)状況	32
ウ	特別会計別決算(繰入繰出)状況	33
エ	経営的な特別会計の経営的収支状況	34
オ	貸付事業的な特別会計の貸付収入状況	34
(2)	各特別会計決算状況	35
ア	国民健康保険事業特別会計	35
イ	老人保健医療特別会計	37
ウ	介護保険事業特別会計	38
エ	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	40
オ	集落排水事業特別会計	42
カ	中央卸売市場特別会計	43
キ	臨海市場特別会計	45

	ページ
ク 港湾整備事業特別会計	47
ケ 市営渡船事業特別会計	49
コ 姪浜土地区画整理事業特別会計	51
サ 筥崎土地区画整理事業特別会計	52
シ 伊都土地区画整理事業特別会計	53
ス 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計	54
セ 市街地再開発事業特別会計	55
ソ 公共用地先行取得事業特別会計	56
タ 駐車場特別会計	57
チ 住宅新築資金等貸付事業特別会計	59
ツ 財産区特別会計	61
テ 市営競艇事業特別会計	62
ト 市債管理特別会計	64
4 市 債	65
5 債務負担行為	67
6 財産に関する調書	68
7 財政指標(普通会計ベース)	69
第4 む す び	70

平成16年度福岡市基金運用状況

第1 審査の対象	72
第2 審査の方法	72
第3 審査の結果	72
1 用品調達基金	72
2 土地開発基金	73
3 国民健康保険高額療養費貸付基金	73
4 介護保険資金貸付基金	74

審査資料	75
------	----

〔注〕

1 文中に用いる金額は，原則として万円単位で表示し，単位未満は切り捨てた。

したがって，総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中に用いる比率は，単位未満を四捨五入した。

3 各表及びグラフ中の金額及び比率は，単位未満を四捨五入した。

したがって，総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

4 各表中の符号の用法は，次のとおりである。

「 」 …………… 負数

「0」 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「 - 」 …………… 皆無又は該当数値がないもの

「 」 …………… 算出の必要を認めないもの

「皆増」 「皆減」 …… 比率の対象数値が「0」のもの

「著増」 …………… 比率，割合等が1,000%以上のもの

平成16年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

第1 審査の対象

- 平成16年度 福岡市一般会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市臨海市場特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市営渡船事業特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市姪浜土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市筥崎土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市伊都土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市駐車場特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市営競艇事業特別会計歳入歳出決算
- 平成16年度 福岡市市債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第2 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類について，収入役及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い，計数の正確性とともにも予算の執行状況等を審査した。

第3 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成され，かつ，その計数は正確であり，予算の執行状況についても，おおむね適正であると認められた。

審査の結果は，次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算額

当年度の決算額は，次表のとおりである。

決算総括表

(単位 千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	744,876,162	978,967,252	1,723,843,414
歳出総額	732,418,231	982,559,367	1,714,977,598
歳入歳出差引額	12,457,931	3,592,114	8,865,816
翌年度へ繰り越すべき財源	3,255,999	192,027	3,448,026
実質収支額	9,201,932	3,784,141	5,417,790

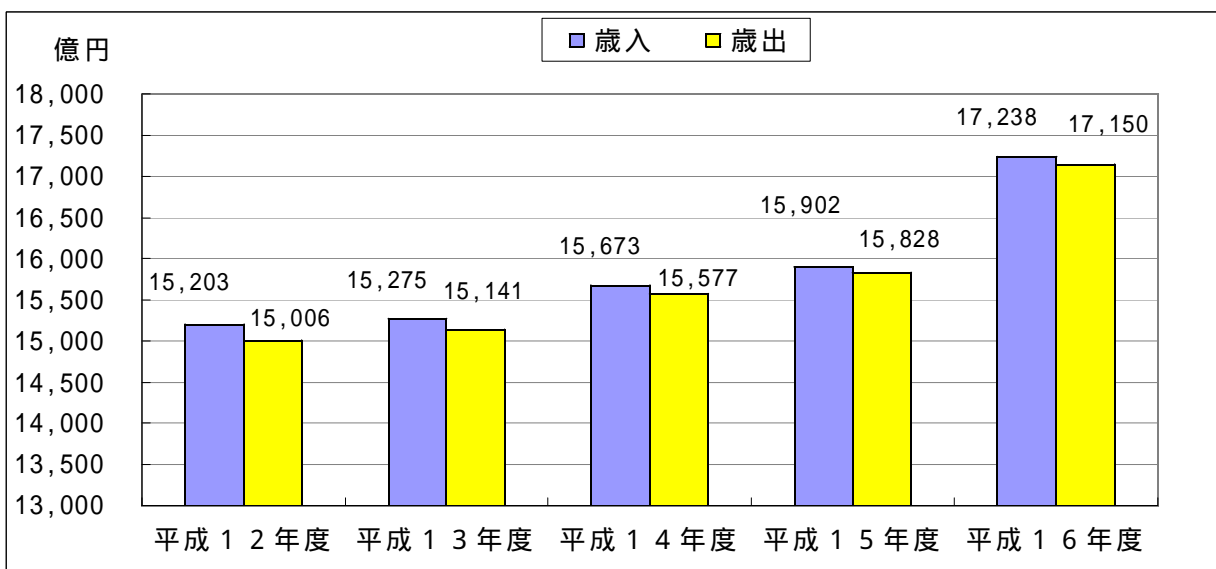
(資料 第1表 78～79ページ参照)

(注) 「実質収支額」は，歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

(2) 決算額の推移

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は，次のグラフのとおりである。

決算額の推移



(資料 第3表 82～83ページ及び第6表 88～89ページ参照)

決算額は，歳入，歳出とも平成12年度以降年々増加している。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 現 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 現 額 と の 比 較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予 算 現 額 に 対 する 割 合
歳 入	773,494,366	744,876,162	28,618,204	96.3
歳 出	773,494,366	732,418,231	41,076,135	94.7
歳入歳出差引額	-	12,457,931

(資料 第1表 78～79ページ, 第2表 80～81ページ及び第5表 86～87ページ参照)

歳入予算現額7,734億9,436万円に対し、歳入決算額は7,448億7,616万円で、差引286億1,820万円下回っている。

歳出予算現額は7,734億9,436万円、歳出決算額は7,324億1,823万円で、差引額は410億7,613万円である。

決算額の歳入歳出差引額124億5,793万円のうち32億5,599万円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は92億193万円である。

なお、最近3か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度実質収支額は、前年度に比べ27億6,098万円増加している。

実質収支の推移

(単位 千円)

区 分	16 年 度	15 年 度	14 年 度	
歳 入 総 額	744,876,162	733,070,343	735,574,534	
歳 出 総 額	732,418,231	721,770,553	725,207,146	
歳入歳出差引額	12,457,931	11,299,790	10,367,388	
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	3,212,680	4,858,842	4,226,156
	事故繰越し繰越額	43,319	-	57,226
	計	3,255,999	4,858,842	4,283,382
実 質 収 支 額	9,201,932	6,440,948	6,084,006	

(注) 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

また、最近3か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

実質単年度収支の推移

(単位 千円)

区 分	16 年 度	15 年 度	14 年 度	
単 年 度 収 支 額	2,760,984	356,942	880,642	
財政調整基金	積 立 額	3,574,137	2,789,202	3,525,314
	取 崩 額	6,672,200	3,000,000	3,000,000
	差 引	3,098,063	210,798	525,314
実 質 単 年 度 収 支 額	337,079	146,144	355,328	

(注) 1 「単年度収支額」は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

2 「実質単年度収支額」は、単年度収支額に、財政調整基金の積立額から取崩額を差し引いた額を加えた額である。

(2) 歳 入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度	15 年 度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	773,494,366	766,200,698	7,293,668	1.0
調 定 額	760,121,077	748,951,794	11,169,282	1.5
決 算 額	744,876,162	733,070,343	11,805,819	1.6
予算現額に対する割合	96.3	95.7	0.6	..
調定額に対する割合	98.0	97.9	0.1	..
不 納 欠 損 額	1,619,082	1,763,263	144,180	8.2
収 入 未 済 額	13,625,833	14,118,189	492,356	3.5

(資料 第2表 80～81ページ及び第3表 82～83ページ参照)

当年度決算額7,448億7,616万円は、前年度決算額7,330億7,034万円に比べ118億581万円(1.6%)増加している。また、当年度決算額の予算現額に対する割合96.3%は、前年度95.7%に比べ0.6ポイント上昇しており、調定額に対する割合98.0%は、前年度97.9%に比べ0.1ポイント上昇している。

なお、当年度不納欠損額16億1,908万円は、前年度17億6,326万円に比べ1億4,418万円(8.2%)減少している。また、当年度収入未済額136億2,583万円は、前年度141億1,818万円に比べ4億9,235万円(3.5%)減少している。

なお、当年度の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の主なものは市税の14億2,234万円である。また、収入未済額の主なものも市税で115億3,868万円である。

不 納 欠 損 額

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度		15 年 度		14 年 度	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率
市 税	1,422,348	87.8	1,559,259	88.4	1,758,906	92.3
諸 収 入	97,237	6.0	117,434	6.7	69,626	3.7
分担金及び負担金	67,581	4.2	57,276	3.2	51,030	2.7
そ の 他	31,916	2.0	29,294	1.7	25,523	1.3
計	1,619,082	100.0	1,763,263	100.0	1,905,085	100.0

収 入 未 済 額

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度		15 年 度		14 年 度	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率
市 税	11,538,686	84.7	11,987,648	84.9	12,929,545	86.4
諸 収 入	1,014,976	7.4	983,532	7.0	892,661	6.0
分担金及び負担金	623,302	4.6	666,025	4.7	669,915	4.5
使用料及び手数料	448,738	3.3	480,868	3.4	475,550	3.2
そ の 他	131	0.0	116	0.0	246	0.0
計	13,625,833	100.0	14,118,189	100.0	14,967,917	100.0

ア 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度				15 年 度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成比率	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)	決算額 (C)	決算額 構成比率	金額 (B) - (C)	比率
市 税	247,638,408	249,195,849	33.5	1,557,441	245,332,490	33.5	3,863,359	1.6
地 方 譲 与 税	9,460,784	9,556,121	1.3	95,337	6,665,840	0.9	2,890,282	43.4
利 子 割 交 付 金	1,786,000	1,604,544	0.2	181,456	1,659,614	0.2	55,070	3.3
配 当 割 交 付 金	587,000	272,718	0.0	314,282	-	-	272,718	皆増
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	165,000	308,244	0.0	143,244	-	-	308,244	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	15,784,000	15,775,623	2.1	8,377	14,322,782	2.0	1,452,841	10.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000	63,185	0.0	21,815	76,627	0.0	13,442	17.5
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100	521	0.0	421	807	0.0	286	35.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,626,000	2,696,008	0.4	70,008	2,594,405	0.4	101,602	3.9
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,361,423	6,178,644	0.8	182,779	6,102,271	0.8	76,373	1.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	32,000	32,578	0.0	578	32,023	0.0	555	1.7
地 方 特 例 交 付 金	8,909,235	8,909,235	1.2	-	8,980,718	1.2	71,483	0.8
地 方 交 付 税	55,542,395	55,542,395	7.5	-	63,093,982	8.6	7,551,587	12.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	850,000	745,695	0.1	104,305	759,305	0.1	13,610	1.8
分 担 金 及 び 負 担 金	6,553,419	6,245,382	0.8	308,037	6,093,998	0.8	151,384	2.5
使 用 料 及 び 手 数 料	19,430,435	18,863,049	2.5	567,386	19,371,182	2.6	508,134	2.6
国 庫 支 出 金	103,814,449	99,959,044	13.4	3,855,405	92,403,315	12.6	7,555,729	8.2
県 支 出 金	9,385,624	8,687,341	1.2	698,283	8,472,062	1.2	215,280	2.5
財 産 収 入	2,971,101	2,924,454	0.4	46,647	2,412,551	0.3	511,903	21.2
寄 附 金	306,576	348,695	0.0	42,119	269,714	0.0	78,980	29.3
繰 入 金	20,956,246	20,577,616	2.8	378,630	9,240,213	1.3	11,337,403	122.7
繰 越 金	11,299,790	11,299,790	1.5	0	10,367,388	1.4	932,402	9.0
諸 収 入	152,998,715	134,192,432	18.0	18,806,283	132,241,664	18.0	1,950,768	1.5
市 債	95,950,666	90,897,000	12.2	5,053,666	102,577,393	14.0	11,680,393	11.4
計	773,494,366	744,876,162	100.0	28,618,204	733,070,343	100.0	11,805,819	1.6

(資料 第2表 80～81ページ及び第3表 82～83ページ参照)

歳入予算現額7,734億9,436万円に対し、歳入決算額は7,448億7,616万円で、差引286億1,820万円下回っている。

歳入決算額を款別構成比率で見ると、市税が2,491億9,584万円で全歳入中33.5%(前年度33.5%)を占め、次いで諸収入が1,341億9,243万円で18.0%(同18.0%)、国庫支出金が999億5,904万円で13.4%(同12.6%)、市債が908億9,700万円で12.2%(同14.0%)、地方交付税が555億4,239万円で7.5%(同8.6%)となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
(1) 市税	247,638,408	249,195,849	1,557,441	245,332,490	3,863,359	1.6
1 市民税	103,782,138	105,002,643	1,220,505	102,508,541	2,494,102	2.4
2 固定資産税	104,069,002	104,309,845	240,843	103,223,915	1,085,930	1.1
3 軽自動車税	907,125	909,346	2,221	872,974	36,372	4.2
4 市たばこ税	10,829,897	10,900,995	71,098	10,711,459	189,535	1.8
5 特別土地保有税	7,444	5,156	2,288	20,460	15,304	74.8
6 入湯税	12,952	13,325	373	14,351	1,025	7.1
7 事業所税	6,310,619	6,352,931	42,312	6,369,391	16,460	0.3
8 都市計画税	21,719,231	21,701,607	17,624	21,611,399	90,208	0.4

予算現額2,476億3,840万円に対し、決算額は2,491億9,584万円で、差引15億5,744万円上回っている。

決算額の主なものは、市民税1,050億264万円、固定資産税1,043億984万円及び都市計画税217億160万円である。

当年度決算額を前年度と比べると38億6,335万円(1.6%)増加しており、これは企業収益の改善による市民税、新增築家屋の影響による固定資産税及び都市計画税並びに平成15年7月の税率の引き上げ等の影響による市たばこ税の増等に伴う、市民税24億9,410万円、固定資産税10億8,593万円、市たばこ税1億8,953万円の増加等によるものである。

税目別調定収入状況は、次表のとおりである。

税目別調定収入状況 (単位 千円, %)

税目	16年度		調定額に対する収入率		
	調定額	収入済額	16年度	15年度	14年度
市民税	109,966,483	105,002,643	95.5	95.4	95.3
個人市民税	68,484,799	63,802,441	93.2	93.3	93.4
法人市民税	41,481,684	41,200,202	99.3	99.3	98.9
固定資産税	110,524,128	104,309,845	94.4	93.9	93.5
軽自動車税	1,058,384	909,346	85.9	86.2	85.8
市たばこ税	10,901,027	10,900,995	100.0	100.0	100.0
特別土地保有税	63,781	5,156	8.1	24.5	60.6
入湯税	13,438	13,325	99.2	99.6	99.1
事業所税	6,432,746	6,352,931	98.8	98.8	98.6
都市計画税	23,196,896	21,701,607	93.6	93.1	92.6
計	262,156,883	249,195,849	95.1	94.8	94.5

当年度の収入率は、95.1%であり、前年度の94.8%、前々年度の94.5%と上昇傾向にあるが、平成16年4月施行の税務行政実施計画における平成19年度の目標値は96.0%に設定されており、収入率の向上に努められたい。

また、収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円, %)

区 分	16年度	15年度	14年度	対前年度比率		
				16/15	15/14	14/13
収入未済額	11,538,686	11,987,648	12,929,545	96.3	92.7	101.1
不納欠損額	1,422,348	1,559,259	1,758,906	91.2	88.6	187.7

当年度収入未済額は、前年度及び前々年度に比べ減少しており、当年度不納欠損額についても、前年度及び前々年度に比べ減少している。

市税は歳入の根幹であり、税負担の公平性と歳入確保の観点からも、口座振替の促進による、自主納付の推進などの収納対策を積極的に講じるとともに、今後とも滞納防止、収入率の向上に、なお一層努力されるよう要望する。

第2款 地方譲与税

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	比率
(2) 地方譲与税	9,460,784	9,556,121	95,337	6,665,840	2,890,282	43.4
1 所得譲与税	2,245,000	2,245,320	320	-	2,245,320	皆増
2 特別とん譲与税	134,000	115,045	18,955	119,288	4,242	3.6
3 地方道路譲与税	1,699,000	1,800,019	101,019	1,643,279	156,740	9.5
4 石油ガス譲与税	124,000	134,763	10,763	122,183	12,580	10.3
5 自動車重量譲与税	2,586,000	2,611,280	25,280	2,485,871	125,409	5.0
6 航空機燃料譲与税	2,672,784	2,649,694	23,090	2,295,219	354,475	15.4

予算現額94億6,078万円に対し、決算額は95億5,612万円です、差引9,533万円上回っている。

決算額の主なもの、航空機燃料譲与税26億4,969万円、自動車重量譲与税26億1,128万円及び所得譲与税22億4,532万円である。

当年度決算額を前年度と比べると28億9,028万円(43.4%)増加しており、これは、国から地方公共団体への本格的な税源の移譲を行うまでの間の措置として、所得譲与税が創設されたことに伴い、22億4,532万円増加したこと等によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(3) 利子割交付金	1,786,000	1,604,544	181,456	1,659,614	55,070	3.3
1 利子割交付金	1,786,000	1,604,544	181,456	1,659,614	55,070	3.3

予算現額17億8,600万円に対し、決算額は16億454万円で、差引1億8,145万円下回っている。
当年度決算額を前年度と比べると5,507万円(3.3%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(4) 配当割交付金	587,000	272,718	314,282	-	272,718	皆増
1 配当割交付金	587,000	272,718	314,282	-	272,718	皆増

平成16年1月の地方税法の改正に伴う、上場株式等の配当に係る県民税配当割の交付金である。

予算現額5億8,700万円に対し、決算額は2億7,271万円で、差引3億1,428万円下回っている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(5) 株式等譲渡所得割交付金	165,000	308,244	143,244	-	308,244	皆増
1 株式等譲渡所得割交付金	165,000	308,244	143,244	-	308,244	皆増

平成16年1月の地方税法の改正に伴う、上場株式等の譲渡に係る県民税株式等譲渡所得割の交付金である。

予算現額1億6,500万円に対し、決算額は3億824万円で、差引1億4,324万円上回っている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	決 算 額 (C)	金 額 (B) - (C)	比 率
(6) 地方消費税交付金	15,784,000	15,775,623	8,377	14,322,782	1,452,841	10.1
1 地方消費税交付金	15,784,000	15,775,623	8,377	14,322,782	1,452,841	10.1

予算現額157億8,400万円に対し、決算額は157億7,562万円で、差引837万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると14億5,284万円(10.1%)増加している。これは、平成16年1月末までに納入された税収は、平成15年度に交付されるものであるが、月末が休日であったため、2月に入って収納された税収が、平成16年度に交付されたことによるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	決 算 額 (C)	金 額 (B) - (C)	比 率
(7) ゴルフ場利用税交付金	85,000	63,185	21,815	76,627	13,442	17.5
1 ゴルフ場利用税交付金	85,000	63,185	21,815	76,627	13,442	17.5

予算現額8,500万円に対し、決算額は6,318万円で、差引2,181万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると1,344万円(17.5%)減少している。

第8款 特別地方消費税交付金

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	決 算 額 (C)	金 額 (B) - (C)	比 率
(8) 特別地方消費税交付金	100	521	421	807	286	35.4
1 特別地方消費税交付金	100	521	421	807	286	35.4

特別地方消費税は平成12年3月31日をもって廃止されており、当年度決算額も滞納繰越分である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(9) 自動車取得税交付金	2,626,000	2,696,008	70,008	2,594,405	101,602	3.9
1 自動車取得税交付金	2,626,000	2,696,008	70,008	2,594,405	101,602	3.9

予算現額26億2,600万円に対し、決算額は26億9,600万円で、差引7,000万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると1億160万円(3.9%)増加している。

第10款 軽油引取税交付金

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(10) 軽油引取税交付金	6,361,423	6,178,644	182,779	6,102,271	76,373	1.3
1 軽油引取税交付金	6,361,423	6,178,644	182,779	6,102,271	76,373	1.3

予算現額63億6,142万円に対し、決算額は61億7,864万円で、差引1億8,277万円下回っている。
当年度決算額を前年度と比べると7,637万円(1.3%)増加している。

第11款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(11) 国有提供施設等所在市助成交付金	32,000	32,578	578	32,023	555	1.7
1 国有提供施設等所在市助成交付金	32,000	32,578	578	32,023	555	1.7

予算現額3,200万円に対し、決算額は3,257万円で、差引57万円上回っている。

第12款 地方特例交付金

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(12) 地方特例交付金	8,909,235	8,909,235	-	8,980,718	71,483	0.8
1 地方特例交付金	8,909,235	8,909,235	-	8,980,718	71,483	0.8

予算現額89億923万円に対し、決算額は89億923万円と同額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると7,148万円(0.8%)減少している。

なお、この交付金は、地方税法の改正等に伴う市民税の減収額の一部等を補てんするため、平成11年3月31日に施行された「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づく交付金である。

第13款 地方交付税

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
(13) 地方交付税	55,542,395	55,542,395	-	63,093,982	7,551,587	12.0
1 地方交付税	55,542,395	55,542,395	-	63,093,982	7,551,587	12.0

予算現額555億4,239万円に対し、決算額は555億4,239万円と同額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると75億5,158万円(12.0%)減少している。これは、地方交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が、市税収入等の増により、前年度に比べ増加したことにより地方交付税が減少したものである。

第14款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
(14) 交通安全対策特別交付金	850,000	745,695	104,305	759,305	13,610	1.8
1 交通安全対策特別交付金	850,000	745,695	104,305	759,305	13,610	1.8

予算現額8億5,000万円に対し、決算額は7億4,569万円、差引1億430万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると1,361万円(1.8%)減少している。

第15款 分担金及び負担金

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
(15) 分担金及び負担金	6,553,419	6,245,382	308,037	6,093,998	151,384	2.5
1 負担金	6,553,419	6,245,382	308,037	6,093,998	151,384	2.5

予算現額65億5,341万円に対し、決算額は62億4,538万円、差引3億803万円下回っている。

決算額の主なものは、児童福祉費負担金、港湾改修費負担金等である。

当年度決算額を前年度と比べると1億5,138万円(2.5%)増加しており，これは，街路新設改良費負担金の増加等によるものである。

第16款 使用料及び手数料

(単位 千円，%)

款 項	16 年 度			15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(16) 使用料及び手数料	19,430,435	18,863,049	567,386	19,371,182	508,134	2.6
1 使用料	15,136,366	14,776,272	360,094	14,980,413	204,142	1.4
2 手数料	4,075,213	3,902,097	173,116	4,191,196	289,100	6.9
3 収入証紙収入	218,856	184,680	34,176	199,572	14,892	7.5

予算現額194億3,043万円に対し，決算額は188億6,304万円で，差引5億6,738万円下回っている。

決算額の主なものは，使用料(市営住宅使用料，道路占用料等)147億7,627万円及び手数料(ごみ処理手数料等)39億209万円である。

当年度決算額を前年度と比べると5億813万円(2.6%)減少しており，ごみ処理手数料の減等に伴う手数料2億8,910万円及び霊園使用料の減等に伴う使用料2億414万円の減少によるものである。

第17款 国庫支出金

(単位 千円，%)

款 項	16 年 度			15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(17) 国庫支出金	103,814,449	99,959,044	3,855,405	92,403,315	7,555,729	8.2
1 国庫負担金	61,656,251	62,907,429	1,251,178	57,194,788	5,712,640	10.0
2 国庫補助金	41,617,407	36,510,092	5,107,315	34,607,145	1,902,947	5.5
3 委託金	540,791	541,524	733	601,382	59,858	10.0

予算現額1,038億1,444万円に対し，決算額は999億5,904万円で，差引38億5,540万円下回っている。なお，このうち翌年度への繰越財源が40億9,027万円含まれる。

決算額の主なものは，国庫負担金(生活保護費負担金，児童福祉費負担金等)629億742万円及び国庫補助金(街路新設改良費補助金，港湾改修費補助金等)365億1,009万円である。

当年度決算額を前年度と比べると75億5,572万円(8.2%)増加しており，これは，児童扶養手当にかかる児童福祉費負担金及び生活保護費負担金の増等に伴う国庫負担金57億1,264万円の増加等によるものである。

第18款 県支出金

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
(18) 県支出金	9,385,624	8,687,341	698,283	8,472,062	215,280	2.5
1 県負担金	2,558,709	2,387,490	171,219	2,063,977	323,512	15.7
2 県補助金	3,422,698	3,079,932	342,766	3,481,914	401,983	11.5
3 委託金	3,404,217	3,219,920	184,297	2,926,170	293,750	10.0

予算現額93億8,562万円に対し、決算額は86億8,734万円で、差引6億9,828万円下回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が3億2,450万円含まれる。

決算額の主なものは、委託金(床上浸水対策特別緊急事業委託金等)32億1,992万円及び県補助金(水産業振興費補助金等)30億7,993万円である。

当年度決算額を前年度と比べると2億1,528万円(2.5%)増加しており、これは、福岡県緊急地域雇用創出特別基金事業補助金の減等に伴う県補助金4億198万円の減少はあるものの、児童福祉費負担金の増等に伴う県負担金3億2,351万円及び参議院議員通常選挙費委託金の増等に伴う委託金2億9,375万円の増加によるものである。

第19款 財産収入

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
(19) 財産収入	2,971,101	2,924,454	46,647	2,412,551	511,903	21.2
1 財産運用収入	1,183,909	1,174,364	9,545	1,045,317	129,047	12.3
2 財産売払収入	1,787,192	1,750,091	37,101	1,367,234	382,857	28.0

予算現額29億7,110万円に対し、決算額は29億2,445万円で、差引4,664万円下回っている。

決算額の内訳は、財産売払収入17億5,009万円及び財産運用収入11億7,436万円である。

当年度決算額を前年度と比べると5億1,190万円(21.2%)増加しており、これは、財産売払収入3億8,285万円の増加等によるものである。

第20款 寄附金

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(20) 寄 附 金	306,576	348,695	42,119	269,714	78,980	29.3
1 寄 附 金	306,576	348,695	42,119	269,714	78,980	29.3

予算現額3億657万円に対し、決算額は3億4,869万円で、差引4,211万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると7,898万円(29.3%)増加しており、これは、公園整備事業にかかる寄附金が増加したこと等によるものである。

第21款 繰入金

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(21) 繰 入 金	20,956,246	20,577,616	378,630	9,240,213	11,337,403	122.7
1 財政調整基金繰入金	6,672,200	6,672,200	-	3,000,000	3,672,200	122.4
2 市債管理基金繰入金	3,500,000	3,500,000	-	3,500,000	-	-
3 土地開発基金繰入金	1,796,911	1,796,900	11	-	1,796,900	皆増
4 NPO活動支援基金繰入金	1,062	450	612	-	450	皆増
5 地域福祉活動振興基金繰入金	964,535	917,123	47,412	-	917,123	皆増
6 水道水源かん養事業基金繰入金	48,495	29,098	19,397	13,300	15,797	118.8
7 市営住宅修繕基金繰入金	683,355	658,358	24,997	697,473	39,115	5.6
8 市営住宅敷金基金繰入金	87,047	65,111	21,936	83,325	18,214	21.9
9 市営住宅基金繰入金	270,000	240,000	30,000	116,900	123,100	105.3
10 高速鉄道建設基金繰入金	1,759,000	1,652,000	107,000	1,312,000	340,000	25.9
11 港湾整備事業基金繰入金	963,600	863,548	100,052	517,150	346,398	67.0
12 港湾環境整備保全基金繰入金	505,201	478,088	27,113	-	478,088	皆増
13 海浜公園管理運営基金繰入金	3,704,740	3,704,740	0	-	3,704,740	皆増
14 用品調達基金繰入金	100	-	100	65	65	皆減

予算現額209億5,624万円に対し、決算額は205億7,761万円で、差引3億7,863万円下回っている。

決算額の主なもの、財政調整基金繰入金66億7,220万円、海浜公園管理運営基金繰入金37億474万円及び市債管理基金繰入金35億円である。

当年度決算額を前年度と比べると113億3,740万円(122.7%)増加しており、これは、海浜公園管理運営基金繰入金37億474万円、財政調整基金繰入金36億7,220万円及び土地開発基金繰入金17億9,690万円の増加等によるものである。

第22款 繰越金

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(22) 繰 越 金	11,299,790	11,299,790	0	10,367,388	932,402	9.0
1 繰 越 金	11,299,790	11,299,790	0	10,367,388	932,402	9.0

予算現額112億9,979万円に対し、決算額も112億9,979万円となっている。
当年度決算額を前年度と比べると9億3,240万円(9.0%)増加している。

第23款 諸収入

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比 率
(23) 諸 収 入	152,998,715	134,192,432	18,806,283	132,241,664	1,950,768	1.5
1 延滞金及び加算金	289,152	296,626	7,474	282,961	13,665	4.8
2 納 付 金	1,737,002	1,748,709	11,707	1,706,517	42,192	2.5
3 保 険 料 収 入	353,785	334,312	19,473	328,391	5,921	1.8
4 公 金 運 用 利 子	60	10	50	2	8	330.7
5 貸付金元利収入	45,379,798	33,650,174	11,729,624	33,572,455	77,719	0.2
6 預託金元利収入	86,936,471	79,567,334	7,369,137	79,480,102	87,232	0.1
7 補 償 金	980,117	885,462	94,655	441,902	443,560	100.4
8 弁 償 金	101,737	95,989	5,748	105,363	9,375	8.9
9 福 祉 費 収 入	3,533,522	3,356,935	176,587	3,385,758	28,823	0.9
10 敷 金 収 入	116,536	100,149	16,387	106,607	6,458	6.1
11 受託事業収入	3,160,492	3,063,033	97,459	2,595,149	467,885	18.0
12 収益事業収入	6,035,268	6,097,171	61,903	5,982,439	114,732	1.9
13 雑 入	4,374,775	4,996,526	621,751	4,254,017	742,509	17.5

予算現額1,529億9,871万円に対し、決算額は1,341億9,243万円で、差引188億628万円下回っている。

決算額的主要なものは、預託金元利収入(商工金融資金元利収入等)795億6,733万円、貸付金元利収入(博多港開発株式会社に対する融資等)336億5,017万円及び収益事業収入(全国自治宝くじ、西日本宝くじ収益金等)60億9,717万円である。

当年度決算額を前年度と比べると19億5,076万円(1.5%)増加しており、これは、ごみ処理事務受託収入等の増等に伴う受託事業収入4億6,788万円及び教育施設補償金等の増等に伴う補償金4億4,356万円の増加等によるものである。

第24款 市 債

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
(24) 市 債	95,950,666	90,897,000	5,053,666	102,577,393	11,680,393	11.4
1 市 債	95,950,666	90,897,000	5,053,666	102,577,393	11,680,393	11.4

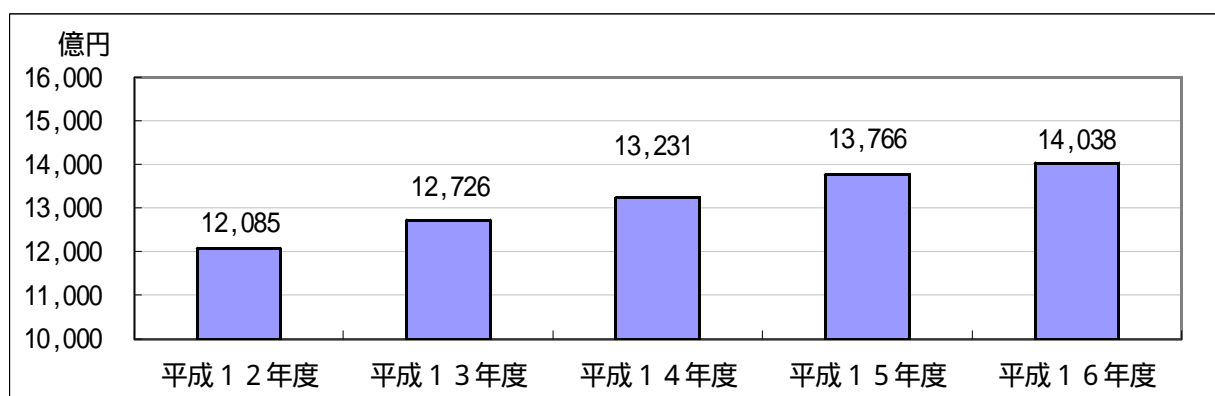
予算現額959億5,066万円に対し、決算額は908億9,700万円で、差引50億5,366万円下回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が40億1,900万円含まれる。

決算額の主なものは、都市計画債264億9,700万円、臨時財政対策債217億2,800万円及び土木債155億3,100万円である。

当年度決算額を前年度と比べると116億8,039万円(11.4%)減少しており、これは、教育債24億2,540万円、消防債23億5,500万円等の増加はあるものの、臨時財政対策債85億7,200万円、都市計画債74億7,600万円等の減少によるものである。

なお、最近5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

市債残高の推移



(注) 香椎駅周辺土地区画整理事業及び築港駐車場事業については、平成13年度から特別会計へ移管したことに伴い、平成12年度の年度末残高を特別会計へ移し替えしている。

イ 財源別歳入状況

(ア) 一般財源，特定財源

最近3か年の一般財源，特定財源の推移は，次表のとおりである。

一般財源，特定財源の推移

(単位 千円，%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
	16 年 度	15 年 度	14 年 度	16年度	15年度	14年度	16/15	15/14	14/13
一般財源	401,701,368	403,793,808	403,727,225	53.9	55.1	54.9	99.5	100.0	99.3
特定財源	343,174,794	329,276,535	331,847,309	46.1	44.9	45.1	104.2	99.2	101.4
計	744,876,162	733,070,343	735,574,534	100.0	100.0	100.0	101.6	99.7	100.2

(資料 第4表 84～85ページ参照)

- (注) 1 「一般財源」は，市税や地方交付税等の用途が特定されていないものである。なお，個人市民税等の減税による市税等の減収分について発行した減税補てん債及び国の地方財政対策によって地方交付税から振り替えられ発行した臨時財政対策債は，一般財源としている。
 2 「特定財源」は，市債(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く)，国庫支出金等の用途が特定されているものである。
 3 「一般財源」は，構成比率が高いほど，自主性や弾力性が高くなる。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別にみると，その構成比率は一般財源53.9%，特定財源46.1%となっており，一般財源の構成比率は，前年度55.1%に比べ低下している。一般財源の構成比率が前年度に比べ減少した主な原因は，一般財源において，市税及び繰入金の増加はあるものの，市債(臨時財政対策債等)及び地方交付税が減少し，一方，特定財源において市債(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く)の減少はあるものの，繰入金及び国庫支出金が増加したためである。

(イ) 自主財源，依存財源

最近3か年の自主財源，依存財源の推移は，次表のとおりである。

自主財源，依存財源の推移

(単位 千円，%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
	16 年 度	15 年 度	14 年 度	16年度	15年度	14年度	16/15	15/14	14/13
自主財源	443,647,266	425,329,200	430,174,028	59.6	58.0	58.5	104.3	98.9	103.6
依存財源	301,228,896	307,741,143	305,400,506	40.4	42.0	41.5	97.9	100.8	95.9
計	744,876,162	733,070,343	735,574,534	100.0	100.0	100.0	101.6	99.7	100.2

- (注) 1 「自主財源」は，市税，分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。
 2 「依存財源」は，自主財源以外の地方交付税，国庫支出金，市債等である。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると，その構成比率は自主財源59.6%，依存財源40.4%となっており，自主財源の構成比率は，前年度58.0%，前々年度58.5%より上昇している。自主財源の構成比率が前年度に比べ上昇した主な原因は，自主財源において使用料及び手数料の減少はあるものの，市税等が増加し，一方，依存財源において国庫支出金，地方譲与税の増加はあるものの，市債，地方交付税が減少したためである。

(ウ) 経常一般財源

最近3か年の経常一般財源の推移は、次表のとおりである。

経常一般財源の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率			
	16年度	15年度	14年度	16年度	15年度	14年度	16/15	15/14	14/13	
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	227,494,241	223,721,091	228,537,782	30.5	30.5	31.1	101.7	97.9	99.5
	地方交付税 (特別交付税を除く)	53,901,908	61,214,676	69,662,210	7.2	8.4	9.5	88.1	87.9	92.9
	そ の 他	46,143,116	41,194,391	40,262,359	6.2	5.6	5.5	112.0	102.3	82.0
	計	327,539,265	326,130,158	338,462,351	44.0	44.5	46.0	100.4	96.4	95.7
その他財源	国庫支出金	108,646,385	100,875,376	94,090,369	14.6	13.8	12.8	107.7	107.2	103.8
	財産収入	2,924,454	2,412,551	1,485,411	0.4	0.3	0.2	121.2	162.4	72.6
	市 債	90,897,000	102,577,393	99,343,205	12.2	14.0	13.5	88.6	103.3	97.8
	そ の 他	214,869,057	201,074,864	202,193,199	28.8	27.4	27.5	106.9	99.4	108.8
	計	417,336,897	406,940,185	397,112,183	56.0	55.5	54.0	102.6	102.5	104.5
合 計	744,876,162	733,070,343	735,574,534	100.0	100.0	100.0	101.6	99.7	100.2	

(注) 1 「経常一般財源」は、一般財源のうち毎年度経常的に歳入され、用途が特定されていないものである。

2 経常一般財源の「その他」は、地方譲与税及び各種交付金である。

3 その他財源の「その他」は、諸収入、繰入金、繰越金、都市計画税及び特別交付税等である。

当年度歳入決算額を経常一般財源及びその他財源別にみると、その構成比率は経常一般財源44.0%、その他財源56.0%となっており、経常一般財源の構成比率は、平成12年度より徐々に低下している。経常一般財源の構成比率が前年度に比べ低下した主な原因は、経常一般財源において、市税(都市計画税を除く)、地方譲与税の増加はあるものの地方交付税(特別交付税を除く)が減少し、一方、その他財源において市債の減少はあるものの、繰入金、国庫支出金が増加したためである。

(3) 歳 出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度	15 年 度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	773,494,366	766,200,698	7,293,668	1.0
決 算 額	732,418,231	721,770,553	10,647,678	1.5
予算現額に対する割合	94.7	94.2	0.5	..
翌 年 度 繰 越 額	11,894,896	14,622,739	2,727,843	18.7
予算現額に対する割合	1.5	1.9	0.4	..
不 用 額	29,181,239	29,807,406	626,167	2.1
予算現額に対する割合	3.8	3.9	0.1	..

(資料 第5表 86～87ページ及び第6表 88～89ページ参照)

当年度決算額7,324億1,823万円は、前年度決算額7,217億7,055万円に比べ106億4,767万円(1.5%)増加しており、また、当年度決算額の予算現額に対する割合94.7%は前年度94.2%に比べ0.5ポイント上昇している。

当年度の翌年度繰越額は118億9,489万円で、その内訳は、繰越明許費117億2,162万円及び事故繰越し1億7,327万円である。前年度146億2,273万円に比べ27億2,784万円(18.7%)減少しており、予算現額に対する割合1.5%は前年度1.9%に比べ0.4ポイント低下している。

また、当年度の不用額は291億8,123万円で、前年度298億740万円に比べ6億2,616万円(2.1%)減少しており、予算現額に対する割合3.8%は前年度3.9%に比べ0.1ポイント低下している。

ア 科目別歳出状況

(ア) 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、次表のとおりである。

款別歳出状況

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度				15 年 度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成比率	予算現額と決 算額との比較 (A) - (B)	決 算 額 (C)	決 算 額 構成比率	金 額 (B) - (C)	比 率
議 会 費	1,885,925	1,846,279	0.3	39,646	1,835,373	0.3	10,906	0.6
総 務 費	57,093,325	55,421,189	7.6	1,672,136	48,630,997	6.7	6,790,192	14.0
保健福祉費	179,913,649	177,048,267	24.2	2,865,382	167,927,399	23.3	9,120,868	5.4
環 境 費	33,299,911	31,976,635	4.4	1,323,276	33,131,149	4.6	1,154,514	3.5
農林水産業費	14,714,884	12,116,571	1.7	2,598,313	10,915,749	1.5	1,200,822	11.0
商 工 費	91,193,948	85,918,322	11.7	5,275,626	84,854,882	11.8	1,063,440	1.3
土 木 費	56,529,692	51,636,433	7.1	4,893,259	56,674,165	7.9	5,037,732	8.9
都市計画費	120,451,471	113,006,445	15.4	7,445,026	121,360,814	16.8	8,354,369	6.9
港 湾 費	38,544,506	25,919,754	3.5	12,624,752	21,388,220	3.0	4,531,534	21.2
消 防 費	17,244,108	17,086,818	2.3	157,290	14,920,301	2.1	2,166,517	14.5
教 育 費	53,853,454	52,030,311	7.1	1,823,143	53,680,276	7.4	1,649,965	3.1
災害復旧費	375,459	175,100	0.0	200,359	350,651	0.0	175,551	50.1
公 債 費	108,275,545	108,220,710	14.8	54,835	106,042,149	14.7	2,178,561	2.1
諸 支 出 金	28,962	15,397	0.0	13,565	58,426	0.0	43,029	73.6
予 備 費	89,527	-	-	89,527	-	-	-	-
計	773,494,366	732,418,231	100.0	41,076,135	721,770,553	100.0	10,647,678	1.5

(資料 第5表 86～87ページ及び第6表 88～89ページ参照)

予算現額は7,734億9,436万円、決算額は7,324億1,823万円で、差引額は410億7,613万円である。

歳出決算額を款別構成比率で見ると、保健福祉費が1,770億4,826万円で全歳出中24.2%(前年度23.3%)を占め、以下主なものは、都市計画費1,130億644万円で15.4%(同16.8%)、公債費1,082億2,071万円で14.8%(同14.7%)、商工費859億1,832万円で11.7%(同11.8%)、総務費554億2,118万円で7.6%(同6.7%)及び教育費520億3,031万円で7.1%(同7.4%)となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 千円, %)

款 項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
(1) 議会費	1,885,925	1,846,279	39,646	1,835,373	10,906	0.6
1 議会費	1,885,925	1,846,279	39,646	1,835,373	10,906	0.6

予算現額は18億8,592万円、決算額は18億4,627万円で、差引3,964万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると1,090万円(0.6%)増加している。

第2款 総務費

(単位 千円, %)

款 項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
(2) 総務費	57,093,325	55,421,189	1,672,136	48,630,997	6,790,192	14.0
1 総務管理費	43,739,380	42,387,471	1,351,909	36,495,905	5,891,566	16.1
2 徴税費	8,578,309	8,394,727	183,582	7,298,543	1,096,184	15.0
3 戸籍住民基本台帳費	2,777,915	2,735,902	42,013	2,565,494	170,408	6.6
4 選挙費	738,718	688,384	50,334	1,082,849	394,465	36.4
5 統計調査費	285,515	256,006	29,509	253,782	2,225	0.9
6 人事委員会費	198,290	190,301	7,989	194,121	3,819	2.0
7 監査費	309,316	306,924	2,392	313,520	6,596	2.1
8 車両費	465,882	461,472	4,410	426,783	34,689	8.1

予算現額は570億9,332万円、決算額は554億2,118万円で、差引額は16億7,213万円となっている。

当年度の主な事業としては、地域におけるコミュニティの自律経営を推進するため、自治協議会の設立やコミュニティの活性化に向けた支援が強化され、活動の拠点として公民館の施設整備が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると67億9,019万円(14.0%)増加しており、これは、公民館及び市民センターの管理運営費等が教育費から移管されたこと等に伴う総務管理費58億9,156万円の増加等によるものである。

なお、公民館建設事業において地元及び関係機関との協議等に日時を要したことにより2億8,322万円を翌年度に繰り越している。

また、13億8,891万円が不用額となっているが、これは、総務管理費の負担金補助及び交付金等において生じたものである。

第3款 保健福祉費

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	比率
(3) 保健福祉費	179,913,649	177,048,267	2,865,382	167,927,399	9,120,868	5.4
1 社会福祉費	22,756,028	21,991,985	764,043	20,706,394	1,285,591	6.2
2 保健衛生費	7,751,411	7,530,350	221,061	7,364,386	165,964	2.3
3 高齢福祉費	23,095,649	22,544,667	550,982	21,150,706	1,393,960	6.6
4 障害福祉費	22,317,377	21,945,183	372,194	20,337,004	1,608,179	7.9
5 児童福祉費	46,273,878	45,838,126	435,752	43,262,054	2,576,071	6.0
6 生活保護費	52,583,257	52,535,531	47,726	49,655,074	2,880,457	5.8
7 保健所費	2,661,424	2,644,827	16,597	2,655,750	10,923	0.4
8 病院費	2,399,356	1,948,638	450,718	2,338,601	389,962	16.7
9 災害救助費	75,269	68,960	6,309	457,430	388,470	84.9

予算現額は1,799億1,364万円，決算額は1,770億4,826万円で，差引額は28億6,538万円となっている。

当年度の主な事業としては、「福岡市保健福祉総合計画(平成12年3月策定)」の見直しが行われ，保健・医療・福祉の総合的，一体的な推進に取り組んでいる。子ども施策の推進については，延長保育などの特別保育や乳幼児健康支援デイサービス事業を拡充するとともに，子育て交流サロンの開設の支援や子どもプラザの設置が進められた。また，児童虐待防止にも取り組んでいる。高齢者や障がい者に対する保健福祉対策については，社会参加の促進に取り組み，自立のための生活や地域での生活を支援する各種施策が推進された。保健・医療対策については，市民の健康づくりのための「健康日本21福岡市計画」の普及・啓発の推進に取り組んでいる。

当年度決算額を前年度と比べると91億2,086万円(5.4%)増加しており，これは，主に扶助費の増に伴う生活保護費28億8,045万円，児童福祉費25億7,607万円，障害福祉費16億817万円及び老人保健医療費繰出金の増に伴う高齢福祉費13億9,396万円の増加等によるものである。

なお，障害福祉施設建設費助成等事業等において，工期の都合等により1億5,807万円を翌年度に繰り越している。

また，27億731万円が不用額となっているが，これは，病院費の負担金補助及び交付金，社会福祉費の繰出金及び高齢福祉費の繰出金等において生じたものである。

第4款 環境費

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
(4) 環境費	33,299,911	31,976,635	1,323,276	33,131,149	1,154,514	3.5
1 生活環境費	27,574,759	26,341,601	1,233,158	28,031,288	1,689,687	6.0
2 上水道費	5,725,152	5,635,034	90,118	5,099,860	535,174	10.5

予算現額は332億9,991万円、決算額は319億7,663万円で、差引額は13億2,327万円となっている。

当年度の主な事業としては、循環型社会構築を目指し、平成16年12月に「循環のまち・ふくおか基本計画」が策定され、校区紙リサイクルステーションの設置など、ごみの減量・リサイクル等の推進に取り組んでいる。

当年度決算額を前年度と比べると11億5,451万円(3.5%)減少しており、これは、上水道費5億3,517万円の増加はあるものの、株式会社福岡クリーンエネルギーへの出資が前年度で終了したこと等に伴う生活環境費16億8,968万円の減少によるものである。

なお、東部工場建替事業において、地元協議等に日時を要したことにより1億9,396万円を翌年度に繰り越している。

また、11億2,931万円が不用額となっているが、これは、生活環境費の需用費及び委託料等において生じたものである。

第5款 農林水産業費

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
(5) 農林水産業費	14,714,884	12,116,571	2,598,313	10,915,749	1,200,822	11.0
1 農林業費	3,350,069	2,425,724	924,345	2,607,431	181,708	7.0
2 農地費	1,458,797	1,439,153	19,644	1,477,722	38,569	2.6
3 水産業費	6,860,514	5,297,849	1,562,665	4,265,366	1,032,483	24.2
4 市場費	3,045,504	2,953,845	91,659	2,565,229	388,616	15.1

予算現額は147億1,488万円、決算額は121億1,657万円で、差引額は25億9,831万円となっている。

当年度の主な事業としては、農林業において、次代を担う農業構造の確立を図るため、ほ場整備など農業生産基盤の整備等が行われた。また、水産業において、新技術の導入による効率的な魚滓処理施設の再整備を図り、水産廃棄物のリサイクルの推進に取り組んだ。

当年度決算額を前年度と比べると12億82万円(11.0%)増加しており、これは、水産廃棄物のリサイクルの推進事業の増等に伴う水産業費10億3,248万円の増加等によるものである。

なお、田園スポーツ広場施設整備事業及び漁港施設整備事業において、工期の都合等により2,900万円を翌年度に繰り越している。

また、25億6,931万円が不用額となっているが、これは、水産業費及び農林業費の貸付金等である。

第6款 商工費

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
(6) 商工費	91,193,948	85,918,322	5,275,626	84,854,882	1,063,440	1.3
1 商工費	89,096,504	83,832,385	5,264,119	82,581,227	1,251,157	1.5
2 観光費	2,097,444	2,085,937	11,507	2,273,655	187,717	8.3

予算現額は911億9,394万円、決算額は859億1,832万円で、差引額は52億7,562万円となっている。

当年度の主な事業としては、中小企業の振興のため、商工金融資金制度の拡充や受注機会の促進、経営相談、人材育成の支援等を進めた。また、新産業の振興や福岡市創業者応援団事業を推進するとともに、アジアビジネスのネットワークの推進として「国際新華商会議in福岡」を開催するなどアジアビジネス拠点の形成に向けた取組みがなされた。

当年度決算額を前年度と比べると10億6,344万円(1.3%)増加しており、これは、アジア太平洋フェスティバル実行委員会負担金の減等に伴う観光費1億8,771万円の減少はあるものの、福岡国際会議場等用地購入費及び中小企業の資金需要に対応するための商工金融資金の増等に伴う商工費12億5,115万円の増加等によるものである。

また、52億7,562万円が不用額となっているが、これは、商工費の商工金融資金等において生じたものである。

第7款 土木費

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
(7) 土木費	56,529,692	51,636,433	4,893,259	56,674,165	5,037,732	8.9
1 土木管理費	1,001,098	984,625	16,473	1,021,486	36,861	3.6
2 道路橋りょう費	34,977,562	32,301,162	2,676,400	34,121,942	1,820,780	5.3
3 河川水路費	5,989,509	4,817,201	1,172,308	5,786,464	969,263	16.8
4 住宅費	13,497,895	12,481,470	1,016,425	14,962,467	2,480,997	16.6
5 建築行政費	1,063,628	1,051,975	11,653	781,807	270,168	34.6

予算現額は565億2,969万円、決算額は516億3,643万円で、差引額は48億9,325万円となっている。

当年度の主な事業としては、生活道路など市民生活に密着した道路や橋りょうの整備を行うとともに、九州大学移転関連事業においては、学園通線等の道路整備を行った。自転車駐車場については、地下鉄3号線(七隈線)の開業に伴う新駅周辺等での整備が進められた。また、安全で、安心できる住宅の確保として、公営住宅の建設及び既設住宅の改善が進められている。

当年度決算額を前年度と比べると50億3,773万円(8.9%)減少しており、これは、公営住宅建設事業費の減に伴う住宅費24億8,099万円及び国道整備に対する本市負担金等の減による道路橋りょう費18億2,078万円等の減少によるものである。

なお、道路新設改良事業、河川水路改良事業等において用地取得や地元協議等に日時を要したこと等により42億1,760万円を翌年度に繰り越している。

また、6億7,565万円が不用額となっているが、これは、住宅費の委託料及び市営住宅基金費への積立金等において生じたものである。

第8款 都市計画費

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
(8) 都市計画費	120,451,471	113,006,445	7,445,026	121,360,814	8,354,369	6.9
1 都市計画管理費	4,111,530	4,047,513	64,017	1,456,402	2,591,110	177.9
2 都市開発費	10,965,657	10,072,636	893,021	7,891,868	2,180,768	27.6
3 街路橋りょう費	25,322,006	21,750,428	3,571,578	30,786,343	9,035,915	29.4
4 公園費	20,101,389	18,570,977	1,530,412	17,452,353	1,118,624	6.4
5 駐車場費	260,199	252,777	7,422	248,217	4,560	1.8
6 下水道費	33,862,435	33,022,990	839,445	31,466,624	1,556,366	4.9
7 高速鉄道費	25,828,255	25,289,123	539,132	32,059,007	6,769,884	21.1

予算現額は1,204億5,147万円、決算額は1,130億644万円で、差引額は74億4,502万円となっている。

当年度の主な事業としては、地下鉄3号線(七隈線)の開業にあわせ天神地区における各種交通施設の結節機能の強化を図るため新天神地下街の整備が推進されるとともに、本市東部の副都心の形成に向け、香椎副都心土地区画整理事業及び西鉄宮地岳線連続立体交差事業等が促進されている。また、公園整備においては、安全で緑豊かな潤いのあるまちづくりを進めるため都市公園等の整備が推進されるとともに、平成17年9月からの開催に向けた全国都市緑化フェアの開催準備が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると83億5,436万円(6.9%)減少しており、これは、都市計画管理費25億9,111万円、都市開発費21億8,076万円等の増加はあるものの、街路整備事業に係る道路用地購入経費等の減に伴う街路橋りょう費90億3,591万円等の減少によるものである。

なお、街路新設改良事業及び公園整備事業等において関係者との協議等に日時を要したこと等により55億334万円を翌年度に明許繰越しし、また、唐人町商店街東地区優良建築物等整備事業において、建築工法等の再検討及び設計変更等に日時を要したことにより1億7,327万円を事故繰越ししている。

また、17億6,840万円が不用額となっているが、これは、下水道費及び高速鉄道費の負担金補助及び交付金等において生じたものである。

第9款 港湾費

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
(9) 港湾費	38,544,506	25,919,754	12,624,752	21,388,220	4,531,534	21.2
1 港湾管理費	27,498,971	16,068,312	11,430,659	12,319,969	3,748,343	30.4
2 港湾建設費	11,045,535	9,851,442	1,194,093	9,068,251	783,191	8.6

予算現額は385億4,450万円、決算額は259億1,975万円で、差引額は126億2,475万円となっている。

当年度の主な事業としては、港湾機能の強化とともに、環境との共生を図りながら、物流、産業、生活などの多様な機能が融合した都市づくりとしてアイランドシティ整備事業が推進された。

当年度決算額を前年度と比べると45億3,153万円(21.2%)増加しており、これは、港湾環境整備保全基金の新設等に伴う港湾管理費37億4,834万円、公有財産購入費の増等に伴う港湾建設費7億8,319万円等の増加によるものである。

なお、港湾改修事業等において工期の都合等により9億4,874万円を翌年度に繰り越ししている。

また、116億7,601万円が不用額となっているが、これは、港湾総務費の貸付金等において生じたものである。

第10款 消防費

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
(10) 消防費	17,244,108	17,086,818	157,290	14,920,301	2,166,517	14.5
1 消防費	17,244,108	17,086,818	157,290	14,920,301	2,166,517	14.5

予算現額は172億4,410万円、決算額は170億8,681万円で、差引額は1億5,729万円となっている。

当年度の主な事業としては、災害防ぎょ活動体制を充実するため、博多消防署移転改築、指令管制情報システムの全面更新による通信指令施設の整備、はしご車等消防車両の更新等消防基盤整備が行われるとともに、救急体制を充実するため、救急救命士の計画的養成やメディカルコントロールの充実等救急の高度化が推進された。

当年度決算額を前年度と比べると21億6,651万円(14.5%)増加しており、これは、博多消防署移転改築等に伴う消防施設費の増等である。

なお、新消防出張所設置事業において工期の都合により4,602万円を翌年度に繰り越している。

また1億1,126万円が不用額となっている。

第11款 教育費

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	比率
(11) 教育費	53,853,454	52,030,311	1,823,143	53,680,276	1,649,965	3.1
1 教育総務費	11,467,702	11,064,714	402,988	10,957,410	107,304	1.0
2 小学校費	14,951,541	14,498,303	453,238	13,753,360	744,943	5.4
3 中学校費	11,908,254	11,396,372	511,882	9,412,520	1,983,852	21.1
4 高等学校費	3,964,646	3,906,438	58,208	4,059,100	152,662	3.8
5 幼稚園費	301,522	296,902	4,620	305,450	8,547	2.8
6 養護学校費	2,628,090	2,568,164	59,926	1,895,765	672,399	35.5
7 社会教育費	7,745,206	7,462,501	282,705	12,457,456	4,994,955	40.1
8 保健体育費	886,493	836,916	49,577	839,215	2,299	0.3

予算現額は538億5,345万円、決算額は520億3,031万円で、差引額は18億2,314万円となっている。

当年度の主な事業としては、教育改革の推進のため、教育改革プログラムの推進が図られた。また、学校教育の充実においては、地域と連携し開かれた学校づくりや、各学校における特色ある教育の実施により、豊かな人間性をはぐくむ教育等に取り組むとともに、児童生徒の健全育成や学校教育環境の整備充実等が図られた。

当年度決算額を前年度と比べると16億4,996万円(3.1%)減少しており、これは、中学校費19億8,385万円の増加はあるものの、公民館及び市民センターの管理運営費等を総務費へ移管したこと等に伴う社会教育費49億9,495万円の減少等によるものである。

なお、小学校建設事業、小学校新設事業等において工期の都合により1億4,554万円を翌年度に繰り越している。

また、16億7,759万円が不用額となっているが、これは、教育総務費の貸付金、小学校費及び中学校費の公有財産購入費等において生じたものである。

第12款 災害復旧費

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
(12) 災害復旧費	375,459	175,100	200,359	350,651	175,551	50.1
1 公共土木施設災害復旧費	146,521	142,377	4,145	195,132	52,756	27.0
2 市営住宅災害復旧費	14,401	14,396	6	11,052	3,343	30.2
3 港湾施設災害復旧費	70,000	-	70,000	29,084	29,084	皆減
4 農林水産施設災害復旧費	82,537	18,328	64,209	93,356	75,028	80.4
5 その他公共施設・公用施設 災害復旧費	62,000	-	62,000	-	-	-
都市施設災害復旧費	-	-	-	1,229	1,229	皆減
文教施設災害復旧費	-	-	-	8,391	8,391	皆減
社会福祉施設災害復旧費	-	-	-	12,407	12,407	皆減

予算現額は3億7,545万円，決算額は1億7,510万円で，差引額は2億35万円となっている。

決算額の内訳は，公共土木施設災害復旧費1億4,237万円，農林水産施設災害復旧費1,832万円及び市営住宅災害復旧費1,439万円である。

当年度決算額を前年度と比べると1億7,555万円(50.1%)減少しており，これは，農林水産施設災害復旧費7,502万円，公共土木施設災害復旧費5,275万円等の減少等によるものである。

なお，平成17年3月20日の福岡県西方沖地震の発生に伴う農業用施設災害復旧事業，港湾施設災害復旧事業及びコンベンション施設災害復旧事業において，工期の都合等により1億9,610万円を翌年度に繰り越している。

また，425万円が不用額となっている。

第13款 公債費

(単位 千円, %)

款・項	16年度			15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
(13) 公債費	108,275,545	108,220,710	54,835	106,042,149	2,178,561	2.1
1 公債費	108,275,545	108,220,710	54,835	106,042,149	2,178,561	2.1

予算現額は1,082億7,554万円，決算額は1,082億2,071万円で，差引5,483万円が不用額となっている。

決算額の本来的なものは，元金755億1,477万円及び利子322億4,530万円である。

当年度決算額を前年度と比べると21億7,856万円(2.1%)増加しており，これは，利子19億9,005万円等の減少はあるものの，元金43億54万円の増加によるものである。

第14款 諸支出金

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金 額 (B) - (C)	比 率
(14) 諸 支 出 金	28,962	15,397	13,565	58,426	43,029	73.6
1 土 地 開 発 基 金 費	25,699	12,159	13,540	54,346	42,187	77.6
2 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	3,263	3,238	25	4,080	842	20.6

予算現額は2,896万円，決算額は1,539万円で，差引1,356万円が不用額となっている。
 決算額の内訳は，土地開発基金費1,215万円及び下水道事業受益者負担金323万円である。
 当年度決算額を前年度と比べると4,302万円(73.6%)減少しており，これは，土地開発基金費等の減少によるものである。

第15款 予備費

(単位 千円, %)

款 項	16 年 度			15 年 度 充 用 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
	当初予算額 (A)	充 用 額 (B)	当初予算額と充用額との比較 (A) - (B)		金 額 (B) - (C)	比 率
(15) 予 備 費	300,000	210,473	89,527	254,168	43,695	17.2
1 予 備 費	300,000	210,473	89,527	254,168	43,695	17.2

予備費は，当初予算額3億円に対し2億1,047万円を充用し，不用額は8,952万円となっている。充用額の主なものは，総務費1億3,111万円，災害復旧費7,196万円である。

(1) 節別歳出状況

最近3か年の主要節別決算状況は，次表のとおりである。

主 要 節 別 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 決 算 額	順 位			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
		16年度	15年度	14年度	16年度	15年度	14年度	16/15	15/14	14/13
繰 出 金	149,035,307	1	1	1	20.3	19.8	19.4	104.0	101.7	106.5
貸 付 金	106,947,328	2	2	2	14.6	15.0	13.9	98.7	107.3	108.0
扶 助 費	106,452,876	3	3	4	14.5	13.5	12.3	109.0	109.3	105.4
負担金補助及び交付金	85,338,767	4	4	3	11.7	12.4	12.8	95.5	96.4	91.8
委 託 料	58,226,606	5	5	5	7.9	8.2	8.3	97.8	98.4	94.7

(資料 第7表 90～91ページ参照)

当年度歳出決算額を節別構成比率で見ると，市債管理特別会計，国民健康保険事業特別会計等への繰出金が1,490億3,530万円で20.3%(前年度19.8%)，商工金融資金，博多港開発株式会社及び高速鉄道事業会計等への貸付金が1,069億4,732万円で14.6%

(同15.0%)，扶助費が1,064億5,287万円で14.5%(同13.5%)，負担金補助及び交付金が853億3,876万円で11.7%(同12.4%)，委託料が582億2,660万円で7.9%(同8.2%)となっている。

イ 性質別歳出状況

(ア) 消費的経費，投資的経費

最近3か年の消費的経費，投資的経費の推移は，次表のとおりである。

消費的経費，投資的経費の推移

(単位 千円，%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
	16年度	15年度	14年度	16年度	15年度	14年度	16/15	15/14	14/13
消費的経費	334,810,988	333,406,992	323,878,755	45.7	46.2	44.7	100.4	102.9	98.3
投資的経費	112,291,457	111,828,454	133,977,571	15.3	15.5	18.5	100.4	83.5	100.0
その他経費	285,315,786	276,535,107	267,350,820	39.0	38.3	36.9	103.2	103.4	103.6
計	732,418,231	721,770,553	725,207,146	100.0	100.0	100.0	101.5	99.5	100.5

(注) 1 「消費的経費」は，維持管理及び経常的行政に属する人件費，物件費等である。

2 「投資的経費」は，普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

3 「その他経費」は，貸付金，公債費(元金及び利子の一部並びに公債諸費を除く)，出資金，積立金及び繰出金である。

当年度歳出決算額を消費的経費，投資的経費及びその他経費別にみると，その構成比率は，消費的経費45.7%，投資的経費15.3%，その他経費39.0%となっている。構成比率を前年度及び前々年度と比べると，消費的経費は，前年度46.2%より低下しているものの前々年度44.7%より上昇している。投資的経費は，前年度15.5%及び前々年度18.5%より低下している。

(イ) 義務的経費

最近3か年の義務的経費の推移は，次表のとおりである。

義務的経費の推移

(単位 千円，%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			
	16年度	15年度	14年度	16年度	15年度	14年度	16/15	15/14	14/13	
義務的経費	扶 助 費	110,957,291	103,581,300	95,315,991	15.1	14.4	13.1	107.1	108.7	104.3
	公 債 費	107,623,649	105,318,864	103,060,895	14.7	14.6	14.2	102.2	102.2	107.6
	人 件 費	82,813,992	83,588,306	83,071,220	11.3	11.6	11.5	99.1	100.6	98.1
	計	301,394,932	292,488,470	281,448,106	41.2	40.5	38.8	103.0	103.9	103.5

(注) 1 「義務的経費」は，歳出のうち支出が義務づけられており，任意に削減できない経費である。

2 「扶助費」は，節別における扶助費のほか，扶助的性質をもつ経費を加えたものである。

3 「公債費」は，元金及び利子の一部並びに公債諸費を除いたものである。

4 「構成比率」は，一般会計歳出決算額における比率である。

義務的経費の一般会計歳出決算額における構成比率は41.2%となっており，構成比率は前年度40.5%及び前々年度38.8%より上昇している。

義務的経費の内訳を前年度及び前々年度と比べると，扶助費の構成比率15.1%及び公債費の構成比率14.7%は，前年度及び前々年度より上昇している。人件費の構成比率11.3%は，前年度11.6%，前々年度の11.5%より低下している。

3 特別会計

(1) 全特別会計決算概要

当年度の特別会計は、前年度と同じ20会計となっている。

ア 全特別会計決算状況

全特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

全特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 現 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 現 額 と の 比 較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予 算 現 額 に 対 する 割 合
歳 入	1,012,521,403	978,967,252	33,554,151	96.7
歳 出	1,012,521,403	982,559,367	29,962,036	97.0
歳入歳出差引額	-	3,592,114		

(資料 第1表 78～79ページ, 第2表 80～81ページ, 第5表 86～87ページ
及び第8表 92ページ参照)

歳入予算現額1兆125億2,140万円に対し、歳入決算額は9,789億6,725万円で、差引335億5,415万円下回っている。歳出予算現額は1兆125億2,140万円、歳出決算額は9,825億5,936万円で、差引金額は299億6,203万円である。

イ 特別会計別決算(実質収支)状況

特別会計別の決算(実質収支)状況は、次表のとおりである。

特別会計別歳入歳出決算(実質収支)状況

(単位 千円)

会計区分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康保険事業	111,010,658	115,944,471	4,933,813	-	4,933,813
老人保健医療	107,751,105	108,749,975	998,870	-	998,870
介護保険事業	53,670,466	53,098,187	572,279	-	572,279
母子寡婦福祉資金貸付事業	900,612	879,781	20,831	-	20,831
集落排水事業	360,392	358,992	1,400	1,400	-
中央卸売市場	5,484,956	5,483,593	1,363	1,363	-
臨海市場	1,669,105	1,669,105	-	-	-
港湾整備事業	52,220,693	52,210,343	10,350	-	10,350
市営渡船事業	1,587,925	1,587,855	71	-	71
姪浜土地区画整理事業	1,300,795	1,300,795	1	-	1
筥崎土地区画整理事業	4,627,923	4,537,403	90,520	90,517	3
伊都土地区画整理事業	3,164,349	3,114,913	49,436	49,435	1
香椎駅周辺土地区画整理事業	2,376,090	2,326,778	49,312	49,312	0
市街地再開発事業	2,575,145	2,575,145	-	-	-
公共用地先行取得事業	7,401,122	7,401,122	-	-	-
駐車場	556,229	556,229	-	-	-
住宅新築資金等貸付事業	197,812	197,772	40	-	40
財産区	290,838	290,838	-	-	-
市営競艇事業	83,137,866	81,592,899	1,544,967	-	1,544,967
市債管理	538,683,173	538,683,173	-	-	-
計	978,967,252	982,559,367	3,592,114	192,027	3,784,141

(資料 第1表 78～79ページ参照)

歳入決算合計額9,789億6,725万円に対し、歳出決算合計額は9,825億5,936万円で、差引35億9,211万円の不足額が生じている。これに、翌年度へ繰り越すべき財源1億9,202万円を加えた37億8,414万円が、当年度実質収支の赤字額である。

ウ 特別会計別決算(繰入繰出)状況

特別会計別の繰入繰出状況は、次表のとおりである。

特別会計別繰入繰出状況

(単位 千円)

会計区分	繰入金			繰出金		
	16年度	15年度	増減額	16年度	15年度	増減額
国民健康保険事業	17,633,668	16,735,791	897,877	-	-	-
老人保健医療	6,485,070	5,757,839	727,232	-	-	-
介護保険事業	8,064,893	7,272,201	792,692	-	-	-
母子寡婦福祉資金貸付事業	142,072	82,462	59,610	-	-	-
集落排水事業	271,912	271,084	828	-	-	-
中央卸売市場	2,184,360	1,933,324	251,036	-	-	-
臨海市場	769,486	631,905	137,580	-	-	-
港湾整備事業	-	-	-	-	-	-
市営渡船事業	1,023,100	957,900	65,200	-	-	-
姪浜土地区画整理事業	599,178	-	599,178	-	-	-
筥崎土地区画整理事業	1,731,030	1,671,498	59,532	-	-	-
伊都土地区画整理事業	300,391	385,914	85,523	-	-	-
香椎駅周辺土地区画整理事業	698,055	619,982	78,073	-	-	-
市街地再開発事業	767,023	776,696	9,673	-	-	-
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-
駐車場	252,777	248,217	4,560	-	-	-
住宅新築資金等貸付事業	-	-	-	-	-	-
財産区	-	-	-	-	-	-
市営競艇事業	-	-	-	800,000	600,000	200,000
市債管理	108,112,260	105,925,721	2,186,539	90,897,000	102,577,393	11,680,393
計	149,035,276	143,270,534	5,764,741	91,697,000	103,177,393	11,480,393

(注) 市債管理特別会計は、一般会計繰入金及び一般会計繰出金の数値を掲載している。

一般会計からの繰入金についてみると、その合計額は1,490億3,527万円となっており、前年度に比べ57億6,474万円増加している。繰入金が増加した主なものは、市債管理特別会計(増加額21億8,653万円)、国民健康保険事業特別会計(同8億9,787万円)、介護保険事業特別会計(同7億9,269万円)、老人保健医療特別会計(同7億2,723万円)及び姪浜土地区画整理事業特別会計(同5億9,917万円)となっている。

一般会計への繰出金についてみると、その合計額は916億9,700万円となっており、前年度に比べ114億8,039万円減少している。これは、市債管理特別会計の減少等によるものである。

エ 経営的な特別会計の経営的収支状況

経営的性質を有する特別会計は、4会計でその経営的収支状況は、次表のとおりである。

(単位 千円, %)

区 分	年度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
中央卸売市場	16	1,973,505	1,705,342	268,163	115.7
	15	1,973,912	1,648,212	325,699	119.8
	14	2,011,400	1,736,376	275,024	115.8
臨海市場 (と畜事業を含む)	16	334,613	532,709	198,096	62.8
	15	324,211	535,076	210,866	60.6
	14	301,166	524,324	223,159	57.4
市営渡船事業	16	477,472	1,245,264	767,792	38.3
	15	506,268	1,194,835	688,566	42.4
	14	544,298	1,202,122	657,824	45.3
駐 車 場	16	303,452	176,497	126,955	171.9
	15	308,176	182,720	125,456	168.7
	14	296,416	182,726	113,690	162.2

(注) 「経営的収支比率」は、収入 / 支出 × 100である。

経営的性質を有する各特別会計の経営的収支比率を前年度及び前々年度と比べると、臨海市場及び駐車場は前年度及び前々年度より上昇している。中央卸売市場，市営渡船事業は前年度及び前々年度より低下している。

オ 貸付事業的な特別会計の貸付収入状況

貸付事業にかかる特別会計は2会計で、その貸付収入状況は、次表のとおりである。

(単位 件, 千円, %)

区 分	母子寡婦福祉資金貸付事業			住宅新築資金等貸付事業		
	16年度	15年度	14年度	16年度	15年度	14年度
貸付件数	2,428	2,168	1,786	-	-	-
貸付額	860,095	757,942	634,559	-	-	-
調定額	2,305,786	2,126,109	1,982,921	499,916	533,229	523,441
収入済額	500,336	505,300	551,633	171,275	218,750	220,525
収入未済額	1,805,450	1,620,809	1,425,441	328,641	314,479	302,917
収入率	21.7	23.8	27.8	34.3	41.0	42.1

(注) 住宅新築資金等貸付事業は、平成10年度をもって本市における制度の適用は終了している。

貸付事業にかかる各特別会計の貸付金の収入率を前年度及び前々年度と比べると、母子寡婦福祉資金貸付事業及び住宅新築資金等貸付事業とも、前年度及び前々年度より低下している。

(2) 各特別会計決算状況

当年度の特別会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現 額に対 する割 合	15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	119,084,708	111,010,658	8,074,050	93.2	102,776,395	8,234,262	8.0
1 国民健康保険料	37,530,700	31,517,691	6,013,009	84.0	30,662,893	854,798	2.8
2 使用料及び手数料	371	327	44	88.1	298	29	9.8
3 国庫支出金	44,590,230	42,671,220	1,919,010	95.7	38,519,599	4,151,621	10.8
4 県支出金	574,600	510,891	63,709	88.9	462,393	48,498	10.5
5 療養給付費交付金	15,445,000	16,241,502	796,502	105.2	14,133,507	2,107,995	14.9
6 共同事業交付金	2,292,100	2,127,927	164,173	92.8	1,960,619	167,308	8.5
7 繰入金	18,326,449	17,633,668	692,781	96.2	16,735,791	897,877	5.4
8 諸収入	325,258	307,431	17,827	94.5	301,295	6,136	2.0
歳 出	119,084,708	115,944,471	3,140,237	97.4	107,171,258	8,773,213	8.2
1 総務費	2,080,158	2,031,212	48,946	97.6	2,024,448	6,763	0.3
2 保険給付費	71,542,300	69,968,125	1,574,175	97.8	63,420,238	6,547,888	10.3
3 老人保健拠出金	31,727,300	30,894,368	832,932	97.4	32,178,784	1,284,417	4.0
4 介護納付金	5,775,507	5,775,506	1	100.0	4,618,460	1,157,046	25.1
5 共同事業拠出金	2,297,000	2,007,196	289,804	87.4	1,822,446	184,751	10.1
6 保健事業費	884,150	770,006	114,144	87.1	854,905	84,898	9.9
7 諸支出金	105,900	103,195	2,705	97.4	93,772	9,422	10.0
8 繰上充用金	4,395,000	4,394,863	137	100.0	2,158,206	2,236,658	103.6
9 予備費	277,393	-	277,393	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	4,933,813			4,394,863	538,950	12.3

歳入予算現額1,190億8,470万円に対し、歳入決算額は1,110億1,065万円で、差引80億7,405万円下回っている。歳入決算額の主なものは、国庫支出金426億7,122万円、国民健康保険料315億1,769万円、繰入金176億3,366万円及び療養給付費交付金162億4,150万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると82億3,426万円(8.0%)増加しており、これは、保険給付費の増等に伴う国庫支出金41億5,162万円、療養給付費交付金21億799万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は1,190億8,470万円、歳出決算額は1,159億4,447万円で、差引額は31億4,023万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費699億6,812万円、老人保健拠出金308億9,436万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると87億7,321万円(8.2%)増加しており、これは、平成14年10月の医療制度改正に伴い、老人保健医療の対象年齢が70歳以上から75歳以上に引き上げられたこと(5年間で段階的に引き上げ)による老人保健拠出金12億8,441万円等の減少はあるものの、加入者数や受診回数等の増等

に伴う保険給付費65億4,788万円，繰上充用金22億3,665万円及び介護納付金11億5,704万円の増加等によるものである。

当年度の決算額は歳入1,110億1,065万円，歳出1,159億4,447万円であり，差引49億3,381万円の不足額を生じた。これは主に，収入率の低下に伴う保険料収入の減少や，介護保険の保険給付費の増に伴う介護納付金の増等によるものであり，不足額については翌年度歳入から繰上充用を行っている。

最近3か年の国民健康保険加入状況及び給付実績等は，次表のとおりである。

国民健康保険加入状況及び給付実績

(単位 世帯，人，回，円)

区 分	16 年 度	15 年 度	14 年 度
世 帯 数	249,572	241,754	231,554
加 入 者 数	444,297	434,959	420,739
1人当たり保険料	75,194	73,696	74,905
1人当たり受診回数	8.16	7.77	7.58
1件当たり費用額	29,656	30,125	29,975
1人当たり給付費	174,666	166,916	161,668

(注) 1 1人当たり保険料は介護保険分を除いた数値である。
2 1人当たり受診回数，1件当たり費用額及び1人当たり給付費は，老人分を除いた数値である。

国民健康保険料の収入状況

(単位 千円，%)

区 分	16 年 度	15 年 度	14 年 度
調 定 額	43,632,535	41,519,013	40,113,571
収 入 済 額	31,517,691	30,662,893	30,108,335
不 納 欠 損 額	3,116,027	2,728,477	2,485,316
収 入 未 済 額	8,998,817	8,127,643	7,519,920
収 入 率	72.2	73.9	75.1
(うち現年賦課分)	(86.6)	(87.7)	(88.2)

国民健康保険の加入状況及び給付実績をみると，1件当たり費用額は減少しているものの，世帯数，加入者数，1人当たり保険料，1人当たり受診回数及び1人当たり給付費はいずれも前年度に比べ増加している。

また，国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険料の収入状況をみると，収入率は，当年度は72.2%で前年度と比べ1.7ポイント低下し，そのうち現年賦課分は86.6%で前年度と比べ1.1ポイント低下しており，収入率は年々低下し，現下の厳しい社会情勢を反映している。これに伴い，収入未済額が89億9,881万円，不納欠損額が31億1,602万円となっており，前年度と比べ，収入未済額で8億7,117万円，不納欠損額で3億8,755万円増加している。

国民健康保険料の収納については，種々の対策が講じられているところであるが，収入未済額及び不納欠損額とも年々増加し多額となっている。社会保険制度としての負担の公平性を確保し，また，平成7年度以降赤字が続いている国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも，なお一層の収入率の向上に努められたい。

イ 老人保健医療特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (収入) (B) - (A) (支出) (A) - (B)	予算現 額に 対 する 割 合	15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	109,762,484	107,751,105	2,011,379	98.2	105,352,593	2,398,512	2.3
1 支払基金交付金	69,696,833	68,993,623	703,210	99.0	71,234,831	2,241,208	3.1
2 国庫支出金	26,597,605	25,666,321	931,284	96.5	22,607,125	3,059,196	13.5
3 県支出金	6,817,591	6,415,348	402,243	94.1	5,464,647	950,701	17.4
4 繰入金	6,518,454	6,485,070	33,384	99.5	5,757,839	727,232	12.6
5 繰越金	1	-	1	-	124,552	124,552	皆減
6 諸収入	132,000	190,744	58,744	144.5	163,600	27,144	16.6
歳 出	109,762,484	108,749,975	1,012,509	99.1	106,499,264	2,250,711	2.1
1 老人保健医療諸費	108,000,747	107,603,304	397,443	99.6	106,370,510	1,232,794	1.2
2 諸支出金	1	-	1	-	128,754	128,754	皆減
3 予備費	495,085	-	495,085	-	-	-	-
4 繰上充用金	1,266,651	1,146,671	119,980	90.5	-	1,146,671	皆増
歳入歳出差引額	-	998,870	1,146,671	147,801	12.9

歳入予算現額1,097億6,248万円に対し、歳入決算額は1,077億5,110万円で、差引20億1,137万円下回っている。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金689億9,362万円及び国庫支出金256億6,632万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると23億9,851万円(2.3%)増加しており、これは、支払基金交付金22億4,120万円の減少等はあるものの、医療給付費の増加等に伴う国庫支出金30億5,919万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は1,097億6,248万円、歳出決算額は1,087億4,997万円で、差引額は10億1,250万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると22億5,071万円(2.1%)増加しており、これは、医療給付費の増加に伴う老人保健医療諸費12億3,279万円及び繰上充用金11億4,667万円の増加等によるものである。

当年度の決算額は歳入1,077億5,110万円、歳出1,087億4,997万円であり、差引9億9,887万円の不足額を生じた。これは、医療給付費の増加に伴う国庫支出金が概算額により交付され、精算が翌年度になることによるものであり、不足額については翌年度歳入から繰上充用を行っている。

最近3か年の老人保健医療対象者及び給付実績は、次表のとおりである。

老人保健医療対象者及び給付実績

(単位 人, 回, 円)

区 分	16 年 度	15 年 度	14 年 度
対 象 者 数	114,534	119,603	121,778
1人当たり受診回数	20.48	19.86	19.65
1件当たり費用額	49,741	48,879	48,591
1人当たり給付費	936,208	886,227	872,642

老人保健医療対象者及び給付実績をみると、前年度に比べ対象者数は減少しているが、1人当たり受診回数、1件当たり費用額及び1人当たり給付費の増加により総医療費が増加している。

なお、対象者数については、平成14年10月1日から老人保健医療制度が一部改正され、対象年齢が70歳以上から75歳以上に引き上げられたこと(5年間で段階的に引き上げ)に伴い減少しているが、給付実績をみると、1人当たり給付費や1人当たり受診回数等の増加により医療費が増加しており、今後も増加が見込まれることから、老人保健医療制度の健全な運営の確保に努められたい。

ウ 介護保険事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16年度 予算現額 (A)	16年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現 額に対 する割 合	15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B) - (C)	比率
歳 入	54,062,812	53,670,466	392,346	99.3	49,815,712	3,854,754	7.7
1 介護保険料	8,361,768	8,383,350	21,582	100.3	8,163,521	219,828	2.7
2 使用料及び手数料	1	-	1	-	-	-	-
3 国庫支出金	12,771,904	12,900,473	128,569	101.0	12,586,048	314,425	2.5
4 支払基金交付金	16,564,626	16,497,816	66,810	99.6	15,368,327	1,129,489	7.3
5 県支出金	6,474,632	6,434,041	40,591	99.4	5,927,688	506,353	8.5
6 財産収入	3,160	1,976	1,184	62.5	2,550	574	22.5
7 繰入金	8,474,930	8,064,893	410,037	95.2	7,710,673	354,220	4.6
8 繰越金	257,930	255,799	2,131	99.2	10,299	245,500	著増
9 諸収入	40,014	94,132	54,118	235.2	46,606	47,526	102.0
10 市債	1,113,847	1,037,986	75,861	93.2	-	1,037,986	皆増
歳 出	54,062,812	53,098,187	964,625	98.2	49,559,912	3,538,274	7.1
1 総務費	1,971,787	1,760,914	210,873	89.3	1,769,254	8,340	0.5
2 保険給付費	51,764,458	51,017,897	746,561	98.6	47,085,463	3,932,434	8.4
3 財政安定化基金拠出金	49,177	49,177	-	100.0	49,177	-	-
4 基金積立金	8,160	4,845	3,315	59.4	637,116	632,271	99.2
5 諸支出金	269,230	265,354	3,876	98.6	18,902	246,451	著増
歳入歳出差引額	-	572,279			255,799	316,480	123.7

歳入予算現額540億6,281万円に対し、歳入決算額は536億7,046万円で、差引3億9,234万円下回っている。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金164億9,781万円、国庫支出金129億47万円、介護保険料83億8,335万円及び繰入金80億6,489万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると38億5,475万円(7.7%)増加しており、これは、保険給付費の増に伴う支払基金交付金11億2,948万円及び福岡県介護保険財政安定化基金からの借り入れに係る市債10億3,798万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は540億6,281万円、歳出決算額は530億9,818万円で差引額は9億6,462万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費510億1,789万円、総務費17億

6,091万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると35億3,827万円(7.1%)増加しており、これは、基金積立金6億3,227万円等の減少はあるものの、介護保険サービス利用者数が増加したこと等に伴う保険給付費39億3,243万円等の増加によるものである。

最近3か年の介護保険サービス利用状況及び給付費実績は、次表のとおりである。

介護保険サービス利用状況及び1人当たり給付費実績

(単位 人, %)

区 分		16年度	15年度	14年度
要介護認定者数(ア)		36,479	32,823	28,312
介護サービス利用者数	施設サービス(イ)	6,719	6,658	6,502
	在宅サービス(ウ)	21,569	18,545	15,383
	合計(エ){(イ)+(ウ)}	28,288	25,203	21,885
	利用率(イ)/(ア)	77.5	76.8	77.3

(注) 人数は、1月平均の人数である。

(単位 円 / 月)

1人当たり給付費	区 分	16年度	15年度	14年度
	施設サービス	321,420	318,169	329,321
	在宅サービス	95,254	95,471	95,398

(注) 在宅サービスに係る1人当たり給付費は、高額サービス費等を除いた金額である。

当年度の介護保険サービスの利用状況は、施設サービス利用者6,719人、在宅サービス利用者21,569人となっており、前年度と比べ施設サービス利用者で61人、在宅サービス利用者で3,024人の増加となっている。また、1人当たり給付費は、在宅サービスでは前年度より217円減少して95,254円となっているが、施設サービスでは前年度より3,251円増加して321,420円となっている。

介護保険制度は、当年度で開始後5年を経過し制度の定着が図られてきており、これに伴いサービス利用者数や保険給付費が年々増加してきており、今後さらに増えていくことが見込まれる。このため、利用者のニーズに応じた介護サービスの質の向上や利用者自らがサービスを選択できる情報の提供等、さらなる制度の充実とともに計画的かつ安定的な財政運営に努められたい。

工 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現 額に 対 す る 割 合	15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比率
歳 入	888,429	900,612	12,183	101.4	789,954	110,658	14.0
1 事 業 収 入	487,107	500,336	13,229	102.7	505,300	4,964	1.0
2 繰 入 金	143,118	142,072	1,046	99.3	82,462	59,610	72.3
3 繰 越 金	11,906	11,906	0	100.0	75,889	63,983	84.3
4 諸 収 入	304	304	0	100.1	338	33	9.9
5 市 債	245,994	245,994	-	100.0	125,966	120,028	95.3
歳 出	888,429	879,781	8,648	99.0	778,048	101,733	13.1
1 事 業 費	888,429	879,781	8,648	99.0	778,048	101,733	13.1
歳入歳出差引額	-	20,831			11,906	8,925	75.0

歳入予算現額8億8,842万円に対し、歳入決算額は9億61万円で、差引1,218万円上回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入5億33万円及び市債2億4,599万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1億1,065万円(14.0%)増加しており、これは、繰越金6,398万円等の減少はあるものの、市債1億2,002万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は8億8,842万円、歳出決算額は8億7,978万円で、差引額は864万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると1億173万円(13.1%)増加しており、これは、貸付事業に係る貸付金の増加等によるものである。

最近3か年の母子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

母子寡婦福祉資金貸付状況

(単位 件, 千円)

区 分	16 年 度		15 年 度		14 年 度	
	件 数	貸 付 額	件 数	貸 付 額	件 数	貸 付 額
母子福祉資金	2,390	838,369	2,137	741,197	1,763	621,563
寡婦福祉資金	38	21,726	31	16,745	23	12,996
計	2,428	860,095	2,168	757,942	1,786	634,559

当年度の貸付件数及び貸付額は、母子福祉資金が2,390件で8億3,836万円、寡婦福祉資金が38件で2,172万円、合計2,428件で8億6,009万円となっており、貸付件数及び貸付額の合計は前年度に比べ件数は260件、貸付額は1億215万円それぞれ増加している。

また、最近3か年の貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

貸付金の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度	15 年 度	14 年 度
調 定 額	2,305,786	2,126,109	1,982,921
収 入 済 額	500,336	505,300	551,633
不 納 欠 損 額	-	-	5,847
収 入 未 済 額	1,805,450	1,620,809	1,425,441
収 入 率	21.7	23.8	27.8
(うち現年度分)	(67.1)	(66.2)	(68.5)

当年度の収入状況は、調定額23億578万円に対し収入済額5億33万円、収入未済額は18億545万円で、収入未済額は前年度に比べ1億8,464万円増加している。

収入率は、現年度分ではやや上昇しているものの、過年度分は依然として低下傾向にある。このため、過年度を含めた全体の収入率は、前々年度27.8%、前年度23.8%と比べ当年度は21.7%となっており年々低下している。

貸付金の収入率は昨今の経済情勢等も反映して低率のまま推移しているため、回収不能な債権の整理を行うとともに、貸付時におけるきめ細かな返済指導の徹底や未回収金の徴収確保を図るなどにより、収入率の向上に特段の努力を図られたい。

オ 集落排水事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現 額に 対 す る 割 合	15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	419,855	360,392	59,463	85.8	626,194	265,802	42.4
1 農業集落排水事業収入	60,244	34,603	25,641	57.4	136,613	102,010	74.7
2 漁業集落排水事業収入	77,479	53,877	23,602	69.5	215,847	161,971	75.0
3 繰 入 金	282,131	271,912	10,219	96.4	271,084	828	0.3
4 繰 越 金	1	-	1	-	2,650	2,650	皆減
歳 出	419,855	358,992	60,863	85.5	626,194	267,202	42.7
1 農業集落排水事業費	120,679	91,717	28,962	76.0	202,269	110,553	54.7
2 漁業集落排水事業費	178,943	148,810	30,133	83.2	313,945	165,135	52.6
3 公 債 費	118,633	118,465	168	99.9	109,980	8,485	7.7
4 予 備 費	200	-	200	-	-	-	-
5 災 害 復 旧 費	1,400	-	1,400	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	1,400			-	1,400	皆増

歳入予算現額4億1,985万円に対し、歳入決算額は3億6,039万円で、差引5,946万円下回っている。歳入決算額の内訳は、繰入金2億7,191万円、漁業集落排水事業収入5,387万円及び農業集落排水事業収入3,460万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると2億6,580万円(42.4%)減少しており、これは、小呂島地区(漁業集落)及び草場地区(農業集落)の整備完了に伴い、それぞれ県補助金、市債等が減少したこと等により漁業集落排水事業収入1億6,197万円、農業集落排水事業収入1億201万円の減少等によるものである。

歳出予算現額は4億1,985万円、歳出決算額は3億5,899万円で、差引金額は6,086万円となっている。歳出決算額の内訳は、漁業集落排水事業費1億4,881万円、公債費1億1,846万円及び農業集落排水事業費9,171万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると2億6,720万円(42.7%)減少しており、これは、小呂島地区及び草場地区の整備完了に伴い、それぞれ工事請負費等が減少したこと等により漁業集落排水事業費1億6,513万円、農業集落排水事業費1億1,055万円の減少等によるものである。

当年度末現在、農業集落で6地区(西浦,勝馬,曲淵,宮浦,小田,草場)、漁業集落で5地区(弘,西浦,宮浦,玄界,小呂島)供用開始されている。

なお、福岡県西方沖地震による農業集落排水施設災害復旧事業費として140万円を翌年度に繰り越している。

カ 中央卸売市場特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現 額に対 する割 合	15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	5,915,564	5,484,956	430,608	92.7	5,550,640	65,684	1.2
1 事業収入	1,541,619	1,523,365	18,254	98.8	1,524,727	1,362	0.1
2 使用料及び手数料	777	697	80	89.8	774	77	9.9
3 財産収入	1	-	1	-	-	-	-
4 繰入金	2,252,428	2,184,360	68,068	97.0	1,933,324	251,036	13.0
5 繰越金	1,322	1,321	1	99.9	965	356	36.9
6 諸収入	772,723	689,518	83,205	89.2	688,490	1,028	0.1
7 市債	1,038,000	777,000	261,000	74.9	942,000	165,000	17.5
8 国庫支出金	308,694	308,694	-	100.0	460,359	151,665	32.9
歳 出	5,915,564	5,483,593	431,971	92.7	5,549,319	65,726	1.2
1 総務費	2,111,093	1,968,898	142,195	93.3	1,940,578	28,320	1.5
2 建設費	1,354,851	1,088,700	266,151	80.4	1,405,837	317,137	22.6
3 公債費	2,429,420	2,419,117	10,303	99.6	2,202,903	216,213	9.8
4 予備費	200	-	200	-	-	-	-
5 災害復旧費	20,000	6,878	13,123	34.4	-	6,878	皆増
歳入歳出差引額	-	1,363			1,321	42	3.2

歳入予算現額59億1,556万円に対し、歳入決算額は54億8,495万円で、差引4億3,060万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金21億8,436万円、事業収入15億2,336万円、市債7億7,700万円及び諸収入6億8,951万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると6,568万円(1.2%)減少しており、これは、繰入金2億5,103万円等の増加はあるものの、仲卸売場棟の建設完了等に伴う市債1億6,500万円、国庫支出金1億5,166万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は59億1,556万円、歳出決算額は54億8,359万円で、差引金額は4億3,197万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費24億1,911万円、総務費19億6,889万円及び建設費10億8,870万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると6,572万円(1.2%)減少しており、これは、公債費2億1,621万円等の増加はあるものの、仲卸売場棟の建設完了等に伴う建設費3億1,713万円の減少によるものである。

なお、鮮魚市場再整備事業に関し、関係者との協議に日時を要したことにより、建設費2億6,236万円を翌年度に繰り越している。

最近3か年の品目別取扱高の状況は、次表のとおりである。

品 目 別 取 扱 高 の 状 況
(単位 トン)

区 分	16 年 度	15 年 度	14 年 度
水産物	150,109	152,279	165,351
青果物	276,881	283,924	287,753

当年度の取扱高は、水産物は15万109トン、青果物は27万6,881トンとなっており、前年度に比べ、水産物は2,170トン、青果物は7,043トンそれぞれ減少している。

また、最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況
(単位 千円, %)

年 度	収 入	支 出	収 支 差 引	経営的収支比率
16	1,973,505	1,705,342	268,163	115.7
15	1,973,912	1,648,212	325,699	119.8
14	2,011,400	1,736,376	275,024	115.8

(注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、繰入金、繰越金、市債、預託金元利収入、建設費にかかる保険料収入及び消費税還付金を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費、市場金融資金及び消費税納付額を除いた額である。

3 「経営的収支比率」は、収入 / 支出 × 100である。

当年度の収入は、卸売業者取扱高の減少に伴う卸売業者市場使用料の減少等はあるものの、ほぼ横ばいで、支出は青果部市場再整備計画策定等に伴う管理運営費の増加等により前年度に比べ3.5%増加した。経営的収支比率を前年度と比べると当年度は115.7%となっており、前年度119.8%より4.1ポイント低下している。

キ 臨海市場特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現 額に対 する割 合	15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	1,779,333	1,669,105	110,228	93.8	1,258,622	410,483	32.6
1 臨海市場収入	784,233	694,436	89,797	88.5	418,776	275,660	65.8
2 と畜事業収入	202,023	205,183	3,160	101.6	207,941	2,757	1.3
3 繰 入 金	793,076	769,486	23,590	97.0	631,905	137,580	21.8
4 繰 越 金	1	-	1	-	-	-	-
歳 出	1,779,333	1,669,105	110,228	93.8	1,258,622	410,483	32.6
1 臨海市場費	782,866	676,918	105,948	86.5	408,565	268,353	65.7
2 と畜事業費	433,423	429,196	4,227	99.0	435,491	6,295	1.4
3 公 債 費	562,994	562,991	3	100.0	414,567	148,424	35.8
4 予 備 費	50	-	50	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	-	-	-	-	-	-

歳入予算現額17億7,933万円に対し、歳入決算額は16億6,910万円で、差引1億1,022万円下回っている。歳入決算額の内訳は、繰入金7億6,948万円、臨海市場収入6億9,443万円及びと畜事業収入2億518万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると4億1,048万円(32.6%)増加しており、これは、市場金融資金預託金元利収入の増加等に伴う臨海市場収入2億7,566万円及び繰入金1億3,758万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は17億7,933万円、歳出決算額は16億6,910万円で、差引金額は1億1,022万円となっている。歳出決算額の内訳は、臨海市場費6億7,691万円、公債費5億6,299万円及びと畜事業費4億2,919万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると4億1,048万円(32.6%)増加しており、これは、市場金融資金預託金の増加等に伴う臨海市場費2億6,835万円及び公債費1億4,842万円の増加等によるものである。

最近3か年の取扱高及びと畜頭数の状況は、次表のとおりである。

取扱高及びと畜頭数の状況
(単位 トン, 頭)

区 分	16 年 度	15 年 度	14 年 度	
取 扱 高	18,474	18,018	17,060	
と畜頭数	成 牛	17,641	14,963	15,725
	豚	81,109	97,455	84,351
	子 牛	97	45	16
	合 計	98,847	112,463	100,092

当年度の取扱高は1万8,474トンとなっており、前年度に比べ456トン増加している。
と畜頭数は9万8,847頭となっており、前年度に比べ成牛等は増加しているものの、豚が減少したことにより、合計で1万3,616頭減少している。

また、最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況
(単位 千円, %)

事 業 別	年 度	収 入	支 出	収 支 差 引	経 営 的 収 支 比 率
臨 海 市 場	16	129,430	103,513	25,917	125.0
	15	116,270	99,586	16,684	116.8
	14	99,389	86,266	13,123	115.2
と 畜 事 業	16	205,183	429,196	224,012	47.8
	15	207,941	435,491	227,550	47.7
	14	201,776	438,058	236,282	46.1
計	16	334,613	532,709	198,096	62.8
	15	324,211	535,076	210,866	60.6
	14	301,166	524,324	223,159	57.4

- (注) 1 「収入」は、臨海市場にあっては、臨海市場収入から預託金元利収入及び消費税還付金を除いた額であり、と畜事業にあっては、と畜事業収入から国庫補助金を除いた額である。
2 「支出」は、臨海市場にあっては、臨海市場費から、市場金融資金及び消費税納付額を除いた額であり、と畜事業にあっては、と畜事業費である。
3 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

臨海市場については、当年度の収入が卸売業者市場使用料及び施設使用料の増加等により前年度に比べ11.3%増加し、支出は排水処理設備修繕等に伴う委託料及び修繕料の増加等により前年度に比べ3.9%増加した。経営的収支比率を前年度と比べると、当年度は125.0%となっており、前年度の116.8%より8.2ポイント上昇している。また、と畜事業については、当年度の収入が水道料等の諸収入の減少により前年度に比べ1.3%減少し、支出は光熱水費の減少等により前年度に比べ1.4%減少した。経営的収支比率を前年度と比べると、当年度は47.8%となっており、前年度の47.7%より0.1ポイント上昇している。両事業を合わせた当会計の経営的収支比率を前年度と比べると、当年度は62.8%となっており、前年度の60.6%より2.2ポイント上昇している。

今後とも、効率的な市場運営を図るとともに、市場活性化への取組を推進されたい。

ク 港湾整備事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現額に対する割合	15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	52,714,023	52,220,693	493,330	99.1	16,108,861	36,111,832	224.2
1 分担金及び負担金	455,928	563,985	108,057	123.7	223,769	340,216	152.0
2 使用料及び手数料	2,055,500	2,092,319	36,819	101.8	2,914,567	822,248	28.2
3 財産収入	6,702,488	6,497,284	205,204	96.9	3,588,588	2,908,696	81.1
4 繰越金	3,291	3,291	0	100.0	149,986	146,694	97.8
5 諸収入	107,181	161,814	54,633	151.0	177,951	16,137	9.1
6 市債	41,522,000	41,105,000	417,000	99.0	6,233,000	34,872,000	559.5
7 繰入金	1,867,635	1,797,000	70,635	96.2	2,821,000	1,024,000	36.3
歳 出	52,714,023	52,210,343	503,680	99.0	16,105,570	36,104,773	224.2
1 総務費	755,392	727,588	27,804	96.3	1,166,587	439,000	37.6
2 事業費	43,065,679	42,699,138	366,541	99.1	7,729,627	34,969,511	452.4
3 公債費	8,892,852	8,783,617	109,235	98.8	7,209,356	1,574,261	21.8
4 予備費	100	-	100	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	10,350			3,291	7,059	214.5

歳入予算現額527億1,402万円に対し、歳入決算額は522億2,069万円で、差引4億9,333万円下回っている。歳入決算額の主なものは、市債411億500万円、財産収入64億9,728万円、使用料及び手数料20億9,231万円並びに繰入金17億9,700万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると361億1,183万円(224.2%)増加しており、これは、繰入金10億2,400万円並びに使用料及び手数料8億2,224万円等の減少はあるものの、アイランドシティ整備事業等に伴う市債348億7,200万円、港湾関係用地売却収入の増等による財産収入29億869万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は527億1,402万円、歳出決算額は522億1,034万円で、差引額は5億368万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費426億9,913万円、公債費87億8,361万円及び総務費7億2,758万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると361億477万円(224.2%)増加しており、これは、総務費4億3,900万円の減少はあるものの、アイランドシティに係る公有水面の埋立権の譲り受け等による事業費349億6,951万円及び公債費15億7,426万円の増加によるものである。

最近3か年の主な事業収入状況は、次表のとおりである。

主 な 事 業 収 入 状 況

(単位 千円, %)

区 分	年度	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)	予算現額に 対する割合
施設使用料	16	2,055,500	2,092,319	36,819	101.8
	15	2,926,149	2,914,567	11,582	99.6
	14	2,919,798	2,977,414	57,616	102.0
財産貸付収入	16	1,423,630	1,428,094	4,464	100.3
	15	1,009,453	997,106	12,347	98.8
	14	961,939	982,508	20,569	102.1
不動産売払収入	16	5,181,680	4,981,681	199,999	96.1
	15	2,651,890	2,451,891	199,999	92.5
	14	724,416	1,023,750	299,334	141.3
アイランド シティ地区 土地売払収入	16	2,855,446	2,855,447	1	100.0
	15	1,293,398	1,293,399	1	100.0
	14	-	-	-	-
香椎パーク ポート地区 土地売払収入	16	779,450	779,450	-	100.0
	15	-	-	-	-
	14	-	168,535	168,535	-
その他地区 土地売払収入	16	1,546,784	1,346,785	199,999	87.1
	15	1,358,492	1,158,492	200,000	85.3
	14	724,416	855,215	130,799	118.1
計	16	8,660,810	8,502,094	158,716	98.2
	15	6,587,492	6,363,564	223,928	96.6
	14	4,606,153	4,983,672	377,519	108.2

(注) 施設使用料、財産貸付収入において、平成16年度からのターミナル運営の民営化に伴い、港湾施設の一部(外貿コンテナ関連ふ頭)を運営会社へ一括貸付するため、歳入科目を施設使用料から財産貸付収入へ組み替えている。

当年度の不動産売払収入は、前年度に比べ25億2,979万円増加している。これは、アイランドシティ地区2.2ha、香椎パークポート地区0.6ha及び博多船留1.9haの土地を分譲したこと等によるものである。

埋め立て事業によって造成した土地の未処分地については、今後とも積極的な事業展開により、早期処分等に努められたい。

ケ 市営渡船事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現額に対する割合	15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比率
歳 入	1,608,989	1,587,925	21,064	98.7	1,546,727	41,198	2.7
1 事業収入	430,213	420,863	9,350	97.8	449,311	28,449	6.3
2 使用料及び手数料	40,469	39,709	760	98.1	39,919	210	0.5
3 国庫支出金	51,211	73,154	21,943	142.8	65,519	7,635	11.7
4 県支出金	1	14,132	14,131	著増	13,359	773	5.8
5 財産収入	1	-	1	-	-	-	-
6 繰入金	1,068,976	1,023,100	45,876	95.7	957,900	65,200	6.8
7 繰越金	1	66	65	著増	64	2	2.9
8 諸収入	18,117	16,900	1,217	93.3	20,653	3,753	18.2
歳 出	1,608,989	1,587,855	21,134	98.7	1,546,661	41,194	2.7
1 総務費	959,765	941,422	18,343	98.1	947,553	6,131	0.6
2 事業費	333,930	331,240	2,690	99.2	273,045	58,195	21.3
3 公債費	315,194	315,193	1	100.0	326,063	10,870	3.3
4 予備費	100	-	100	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	71			66	4	6.5

歳入予算現額16億898万円に対し、歳入決算額は15億8,792万円で、差引2,106万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金10億2,310万円及び事業収入4億2,086万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると4,119万円(2.7%)増加しており、これは、事業収入2,844万円等の減少はあるものの、繰入金6,520万円、国庫支出金763万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は16億898万円、歳出決算額は15億8,785万円で、差引額は2,113万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費9億4,142万円、事業費3億3,124万円及び公債費3億1,519万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると4,119万円(2.7%)増加しており、これは、公債費1,087万円等の減少はあるものの、船舶修繕等による事業費5,819万円の増加によるものである。

最近3か年の乗客人員及び車両貨物件数の状況は、次表のとおりである。

乗客人員及び車両貨物件数の状況

(単位 人, 件)

区 分		16年度	15年度	14年度
乗 客 人 員	志賀航路	310,400	340,771	383,535
	能古航路	647,039	703,582	697,706
	玄界航路	106,311	111,190	121,781
	小呂航路	13,583	13,362	15,510
	合 計	1,077,333	1,168,905	1,218,532
車 両 貨 物 件 数	志賀航路	4,709	5,220	6,433
	能古航路	116,973	117,207	116,971
	玄界航路	37,745	42,175	41,915
	小呂航路	28,511	26,903	27,066
	合 計	187,938	191,505	192,385

- (注) 1 普通乗船運賃等が無料である者の数を含む。
2 乗客人員には貸切・遊覧船の利用人員を含む。

当年度の乗客人員は、前年度に比べ9万1,572人減少し、107万7,333人となっている。これは、小呂航路で221人の増加はあるものの、地元利用者及びレジャー客の減並びに秋の行楽時における台風などの影響により、能古航路で5万6,543人、志賀航路3万371人の乗客が減少したこと等によるものである。また、当年度車両貨物件数は、小呂航路で1,608件の増加はあるものの、玄界航路の利用者の減少等に伴い前年度に比べ3,567件減少し、18万7,938件となっている。

また、最近3か年の経営的な収支状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位 千円, %)

年 度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
16	477,472	1,245,264	767,792	38.3
15	506,268	1,194,835	688,566	42.4
14	544,298	1,202,122	657,824	45.3

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債、船舶・土地売払収入及び船舶保険金を除いた額である。
2 「支出」は、歳出総額から施設整備費(修繕料及び原材料費を除く。)、公債費及び消費税納付額を除いた額である。
3 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

当年度の収入は、乗客収入が減少したこと等により前年度に比べ5.7%減少しており、支出は、船舶修繕費等が増加したこと等により前年度に比べ4.2%増加している。

当年度の経営的収支比率は38.3%となっており、前年度に比べ4.1ポイント低下している。

コ 姪浜土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現額に対する割合	15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	1,302,291	1,300,795	1,496	99.9	1,681,475	380,680	22.6
1 清算徴収金	16,108	17,062	954	105.9	310,089	293,027	94.5
2 財産収入	592,292	592,332	40	100.0	1,105,216	512,885	46.4
3 繰入金	693,461	637,724	55,737	92.0	-	637,724	皆増
4 繰越金	1	53,150	53,149	著増	2,700	50,450	著増
5 諸収入	429	528	99	123.0	263,470	262,942	99.8
歳 出	1,302,291	1,300,795	1,496	99.9	1,628,325	327,530	20.1
1 事業費	15,490	14,046	1,444	90.7	138,901	124,856	89.9
2 公債費	1,286,751	1,286,749	2	100.0	1,121,338	165,412	14.8
3 予備費	50	-	50	-	-	-	-
清算交付金	-	-	-	-	368,086	368,086	皆減
歳入歳出差引額	-	1			53,150	53,150	100.0

歳入予算現額13億229万円に対し、歳入決算額は13億79万円で、差引149万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金6億3,772万円及び財産収入5億9,233万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると3億8,068万円(22.6%)減少しており、これは、繰入金6億3,772万円等の増加はあるものの、財産収入5億1,288万円、清算徴収金2億9,302万円及び諸収入2億6,294万円の減少によるものである。

歳出予算現額は13億229万円、歳出決算額は13億79万円で、差引額は149万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費12億8,674万円及び事業費1,404万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると3億2,753万円(20.1%)減少しており、これは、公債費1億6,541万円の増加はあるものの、清算交付金3億6,808万円及び事業の完了による事業費1億2,485万円の減少によるものである。

なお、同事業は平成14年度で完了しており、平成15年度からは、分割徴収に係る清算金及び前年度徴収清算金滞納繰越分の徴収等の清算事務を行っている。

サ 管崎土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現 額に対 する 割 合	15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	5,030,854	4,627,923	402,931	92.0	3,447,243	1,180,681	34.3
1 分担金及び負担金	281,856	282,459	603	100.2	29,413	253,047	860.3
2 使用料及び手数料	43	1,175	1,132	著増	6,135	4,960	80.8
3 国庫支出金	911,145	834,202	76,943	91.6	666,145	168,057	25.2
4 財産収入	302,698	302,698	0	100.0	8,800	293,898	著増
5 繰入金	1,766,149	1,731,030	35,119	98.0	1,671,498	59,532	3.6
6 繰越金	21,966	21,966	0	100.0	92,915	70,949	76.4
7 諸収入	5,997	7,393	1,396	123.3	6,337	1,057	16.7
8 市債	1,741,000	1,447,000	294,000	83.1	966,000	481,000	49.8
歳 出	5,030,854	4,537,403	493,451	90.2	3,425,277	1,112,127	32.5
1 事業費	3,843,225	3,351,399	491,826	87.2	2,415,038	936,361	38.8
2 公債費	1,187,579	1,186,004	1,575	99.9	1,010,239	175,765	17.4
3 予備費	50	-	50	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	90,520			21,966	68,554	312.1

歳入予算現額50億3,085万円に対し、歳入決算額は46億2,792万円で、差引4億293万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金17億3,103万円、市債14億4,700万円、国庫支出金8億3,420万円及び財産収入3億269万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると11億8,068万円(34.3%)増加しており、これは、繰越金7,094万円等の減少はあるものの、市債4億8,100万円、市有地処分増加等に伴う財産収入2億9,389万円及びJR九州からの負担金の受入等に伴う分担金及び負担金2億5,304万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は50億3,085万円、歳出決算額は45億3,740万円で、差引額は4億9,345万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費33億5,139万円及び公債費11億8,600万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると11億1,212万円(32.5%)増加しており、これは、建物移転補償費や道路舗装工事など事業費9億3,636万円及び公債費1億7,576万円の増加によるものである。

なお、移転交渉等に日時を要したことにより、建物移転補償費や宅地整地工事などの事業費4億6,146万円を翌年度に繰り越している。

当年度は、建物移転補償、仮換地の指定、道路舗装工事、宅地整地工事等を行っている。また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費524億円に対し89.0%である。

シ 伊都土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現 額に対 する 割 合	15 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	4,426,254	3,164,349	1,261,905	71.5	3,221,939	57,590	1.8
1 分担金及び負担金	42,000	30,706	11,294	73.1	63,000	32,294	51.3
2 国庫支出金	1,795,250	1,103,350	691,900	61.5	852,700	250,650	29.4
3 財産収入	5,305	4,702	603	88.6	778,800	774,098	99.4
4 繰入金	731,335	722,311	9,024	98.8	385,914	336,397	87.2
5 繰越金	29,999	29,998	1	100.0	27,801	2,197	7.9
6 諸収入	5,365	5,282	83	98.5	5,724	442	7.7
7 市債	1,817,000	1,268,000	549,000	69.8	1,108,000	160,000	14.4
歳 出	4,426,254	3,114,913	1,311,341	70.4	3,191,941	77,028	2.4
1 事業費	4,385,300	3,074,010	1,311,290	70.1	3,169,502	95,492	3.0
2 公債費	40,904	40,903	1	100.0	22,439	18,464	82.3
3 予備費	50	-	50	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	49,436			29,998	19,438	64.8

歳入予算現額44億2,625万円に対し、歳入決算額は31億6,434万円で、差引12億6,190万円下回っている。歳入決算額の主なものは、市債12億6,800万円、国庫支出金11億335万円及び繰入金7億2,231万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると5,759万円(1.8%)減少しており、これは、伊都土地区画整理事業基金等の繰入金3億3,639万円、国庫支出金2億5,065万円及び市債1億6,000万円等の増加はあるものの、保留地処分収入の減に伴う財産収入7億7,409万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は44億2,625万円、歳出決算額は31億1,491万円で、差引額は13億1,134万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費30億7,401万円及び公債費4,090万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると7,702万円(2.4%)減少しており、これは、事業費9,549万円の減少等によるものである。

なお、関係者との協議に日時を要したことにより、建物移転補償費や道路工事などの事業費12億9,033万円を翌年度に繰り越している。

当年度は、建物等の移転補償及び道路築造工事等を行っている。

また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費342億円に対し27.0%である。

ス 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現 額に対 する 割 合	15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	2,623,260	2,376,090	247,170	90.6	2,922,709	546,619	18.7
1 国庫支出金	1,002,880	902,450	100,430	90.0	1,340,813	438,363	32.7
2 財産収入	7,891	7,749	142	98.2	9,360	1,612	17.2
3 繰入金	718,120	698,055	20,065	97.2	619,982	78,073	12.6
4 繰越金	21,288	21,288	0	100.0	21,970	682	3.1
5 諸収入	8,081	7,549	532	93.4	6,583	965	14.7
6 市債	865,000	739,000	126,000	85.4	924,000	185,000	20.0
歳 出	2,623,260	2,326,778	296,482	88.7	2,901,421	574,644	19.8
1 事業費	2,580,488	2,285,195	295,293	88.6	2,882,475	597,279	20.7
2 公債費	42,722	41,582	1,140	97.3	18,946	22,636	119.5
3 予備費	50	-	50	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	49,312			21,288	28,025	131.6

歳入予算現額26億2,326万円に対し、歳入決算額は23億7,609万円で、差引2億4,717万円下回っている。歳入決算額の主なものは、国庫支出金9億245万円、市債7億3,900万円及び繰入金6億9,805万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると5億4,661万円(18.7%)減少しており、これは、国庫支出金4億3,836万円、市債1億8,500万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は26億2,326万円、歳出決算額は23億2,677万円で、差引額は2億9,648万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費22億8,519万円及び公債費4,158万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると5億7,464万円(19.8%)減少しており、これは、用地購入費の減等に伴う事業費5億9,727万円の減少等によるものである。

なお、移転交渉に日時を要したことにより、用地購入費や移転補償費などの事業費2億7,574万円を翌年度に繰り越している。

当年度は、用地購入、建物移転補償等を行っている。

また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費575億円に対し21.0%である。

セ 市街地再開発事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現 額に 対 する 割 合	15 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	2,579,783	2,575,145	4,638	99.8	2,948,417	373,273	12.7
1 事 業 収 入	1	500	499	著増	-	500	皆増
2 財 産 収 入	170,095	166,811	3,284	98.1	176,900	10,089	5.7
3 繰 入 金	844,080	844,861	781	100.1	2,399,073	1,554,212	64.8
4 繰 越 金	1	-	1	-	-	-	-
5 諸 収 入	1,565,606	1,562,972	2,634	99.8	372,445	1,190,528	319.7
歳 出	2,579,783	2,575,145	4,638	99.8	2,948,417	373,273	12.7
1 事 業 費	83,937	79,377	4,560	94.6	72,688	6,689	9.2
2 公 債 費	2,495,796	2,495,767	29	100.0	2,875,730	379,962	13.2
3 予 備 費	50	-	50	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	-			-	-	-

歳入予算現額25億7,978万円に対し、歳入決算額は25億7,514万円で、差引463万円下回っている。歳入決算額の主なものは、諸収入15億6,297万円、繰入金8億4,486万円及び財産収入1億6,681万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると3億7,327万円(12.7%)減少しており、これは、地域総合整備資金貸付金回収金の増加等に伴う諸収入11億9,052万円等の増加はあるものの、市街地再開発事業債管理基金受入金の減等に伴う繰入金15億5,421万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は25億7,978万円、歳出決算額は25億7,514万円で、差引額は463万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費24億9,576万円及び天神地区保留床維持管理費などの事業費7,937万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると3億7,327万円(12.7%)減少しており、これは、公債費3億7,996万円の減少等によるものである。

最近3カ年の不納欠損、収入未済額は次表のとおりである。

不納欠損、収入未済額の状況

(単位：千円)

区 分	16 年 度	15 年 度	14 年 度
調 定 額	412,317	497,991	502,553
収 入 済 額	184,551	191,103	195,665
不 納 欠 損 額	3,215	78,622	-
収 入 未 済 額	224,551	228,266	306,888

収入未済額は2億2,455万円となっており、前年度2億2,826万円に比べると371万円減少している。これは、渡辺通地区の保留床処分代金が不納欠損となったこと等によるものである。今後とも、債権の回収等を図り、収入未済額の解消に努力されるよう要望する。

ソ 公共用地先行取得事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現 額に 対 する 割 合	15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比率
歳 入	7,404,158	7,401,122	3,036	100.0	12,346,164	4,945,042	40.1
1 事業収入	4,202,947	4,199,911	3,036	99.9	4,472,906	272,995	6.1
2 都市開発資金事業収入	2,800,211	2,800,211	0	100.0	2,070,259	729,952	35.3
3 市 債	401,000	401,000	-	100.0	5,803,000	5,402,000	93.1
歳 出	7,404,158	7,401,122	3,036	100.0	12,346,164	4,945,042	40.1
1 事業費	427,788	424,765	3,023	99.3	1,404,411	979,646	69.8
2 公 債 費	6,976,370	6,976,357	13	100.0	6,523,753	452,604	6.9
都市開発資金事業費	-	-	-	-	4,418,000	4,418,000	皆減
歳入歳出差引額	-	-			-	-	-

歳入予算現額74億415万円に対し、歳入決算額は74億112万円で、差引303万円下回っている。歳入決算額の内訳は、事業収入41億9,991万円、都市開発資金事業収入28億21万円及び市債4億100万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると49億4,504万円(40.1%)減少しており、これは、都市開発資金事業収入7億2,995万円の増加はあるものの、公園用地等の取得費の減に伴う市債54億200万円及び公園用地の売払収入等の減に伴う事業収入2億7,299万円の減少によるものである。

歳出予算現額は74億415万円、歳出決算額は74億112万円で、差引額は303万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費69億7,635万円、事業費4億2,476万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると49億4,504万円(40.1%)減少しており、これは、公債費4億5,260万円の増加はあるものの、公園用地等の取得費の減に伴う都市開発資金事業費44億1,800万円及び事業費9億7,964万円の減少によるものである。

当年度は、香椎駅周辺土地区画整理事業用地4億260万円の取得を行っている。

夕 駐車場特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16年度 予算現額 (A)	16年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (減入)(B) - (A) (減出)(A) - (B)	予算現 額に対 する 割 合	15年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	575,652	556,229	19,423	96.6	556,393	164	0.0
1 分担金及び負担金	1,061	708	353	66.7	789	81	10.2
2 事業収入	314,392	302,744	11,648	96.3	307,388	4,644	1.5
3 繰入金	260,199	252,777	7,422	97.1	248,217	4,560	1.8
歳 出	575,652	556,229	19,423	96.6	556,393	164	0.0
1 事業費	206,033	186,612	19,421	90.6	195,157	8,545	4.4
2 公債費	369,619	369,617	2	100.0	361,236	8,381	2.3
歳入歳出差引額	-	-			-	-	-

歳入予算現額5億7,565万円に対し、歳入決算額は5億5,622万円、差引1,942万円下回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入3億274万円及び繰入金2億5,277万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると16万円(0.0%)減少しており、これは、繰入金456万円の増加はあるものの、駐車場使用料収入の減に伴う事業収入464万円の減少等によるものである。

歳出予算現額は5億7,565万円、歳出決算額は5億5,622万円、差引額は1,942万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費3億6,961万円及び事業費1億8,661万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると16万円(0.0%)減少しており、これは、公債費838万円の増加はあるものの、施設管理費負担金の減等に伴う事業費854万円の減少によるものである。

最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位 千円, %)

年度	駐 車 場 名	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
16	川端地下駐車場	158,212	61,976	96,236	255.3
	博多駅 駐車場	40,220	25,676	14,544	156.6
	築 港 駐車場	76,516	60,702	15,814	126.1
	大 橋 駐車場	28,503	28,142	361	101.3
	計	303,452	176,497	126,955	171.9
15	川端地下駐車場	147,425	68,568	78,857	215.0
	博多駅 駐車場	46,619	24,211	22,408	192.6
	築 港 駐車場	84,195	62,139	22,056	135.5
	大 橋 駐車場	29,937	27,802	2,135	107.7
	計	308,176	182,720	125,456	168.7
14	川端地下駐車場	128,794	69,505	59,289	185.3
	博多駅 駐車場	50,929	23,858	27,071	213.5
	築 港 駐車場	85,229	60,708	24,521	140.4
	大 橋 駐車場	31,464	28,655	2,809	109.8
	計	296,416	182,726	113,690	162.2

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から繰入金及び財産収入を除いた額である。
 2 「支出」は、歳出総額から公債費、市債管理基金積立金及び消費税納付額を除いた額である。
 3 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

当年度の収入は、駐車場使用料の減少により前年度に比べ1.5%減少し、支出は、前年度に比べ3.4%減少している。

経営的収支比率を前年度と比べると当年度は171.9%となっており、前年度の168.7%より3.2ポイント上昇している。

最近3か年の利用状況は、次表のとおりである。

市 営 駐 車 場 の 利 用 状 況

年度	駐 車 場 名	収容台数 (台)	年 間 総利用台数 (台)	年 間 営業日数 (日)	回 転 率 (回)	利 用 率 (%)
16	川端地下駐車場	400	248,219	365	1.70	50.84
	博多駅 駐車場	88	67,261		2.09	40.39
	築 港 駐車場	362	110,742		0.84	30.09
	大 橋 駐車場	120	65,894		1.50	59.45
	計	970	492,116		1.39	43.21
15	川端地下駐車場	400	245,039	366	1.67	43.12
	博多駅 駐車場	88	75,989		2.36	43.19
	築 港 駐車場	362	120,881		0.91	29.63
	大 橋 駐車場	120	68,074		1.55	60.60
	計	970	509,983		1.44	40.25
14	川端地下駐車場	400	213,517	365	1.46	37.26
	博多駅 駐車場	88	79,623		2.48	41.66
	築 港 駐車場	362	122,140		0.92	29.26
	大 橋 駐車場	120	71,620		1.64	61.11
	計	970	486,900		1.38	37.62

(注) 1 「回転率」は、年間総利用台数 / 収容台数 × 年間営業日数である。

2 「利用率」は、実駐車時間数 / (収容台数 × 年間営業日数 × 営業時間) × 100 である。

年間総利用台数は、前年度に比べ3.5%減少し、回転率も全体でやや下回っており、依然として厳しい状況である。

今後とも、当該駐車場の利用増大について、一層努力されるよう要望する。

チ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現 額に対 する合 割	15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	198,168	197,812	356	99.8	241,991	44,180	18.3
1 事 業 収 入	184,346	171,275	13,071	92.9	218,750	47,475	21.7
2 県 支 出 金	13,402	13,402	-	100.0	16,486	3,084	18.7
3 財 産 収 入	418	371	47	88.8	230	141	61.3
4 繰 越 金	1	10,370	10,369	著増	5,632	4,738	84.1
5 諸 収 入	1	2,394	2,393	著増	894	1,500	167.9
歳 出	198,168	197,772	396	99.8	231,622	33,850	14.6
1 事 業 費	2,766	2,371	395	85.7	17,662	15,291	86.6
2 公 債 費	195,402	195,401	1	100.0	213,960	18,559	8.7
歳入歳出差引額	-	40			10,370	10,329	99.6

歳入予算現額1億9,816万円に対し、歳入決算額は1億9,781万円で、差引35万円下回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入1億7,127万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると4,418万円(18.3%)減少しており、これは、事業収入4,747万円の減少等によるものである。

歳出予算現額は1億9,816万円、歳出決算額は1億9,777万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費1億9,540万円及び事業費237万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると3,385万円(14.6%)減少しており、これは、公債費1,855万円の減少及び事業費(市債管理基金への積立金)1,529万円の減少によるものである。

なお、平成9年度以降の新規貸付は発生しておらず、貸付事業の根拠となった「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の本市における適用は平成10年度で終了している。

最近3か年の貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

貸付金の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度	15 年 度	14 年 度
調 定 額	499,916	533,229	523,441
収 入 済 額	171,275	218,750	220,525
不 納 欠 損 額	-	-	-
収 入 未 済 額	328,641	314,479	302,917
収 入 率	34.3	41.0	42.1
(うち現年度分)	(83.4)	(87.1)	(87.7)

(参考)

貸付金の累積状況

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度	15 年 度	14 年 度
累 積 調 定 額	7,529,408	7,343,971	7,113,659
累 積 収 入 済 額	7,200,767	7,029,492	6,810,742
累 積 収 入 率	95.6	95.7	95.7

(注) 貸付金制度発足の昭和41年度からの累積である。

当年度の貸付金にかかる収入率は34.3%となっており、前年度41.0%及び前々年度42.1%と比べ低下している。収入未済額は3億2,864万円となっており、前年度に比べ1,416万円、前々年度に比べ2,572万円増加している。

貸付金の収入率については、依然として低下傾向にあることから、滞納者への督促強化など収納対策への取り組みを行っているところであるが、さらに効果的な方策を検討するなど収入率の向上に努められたい。

ツ 財産区特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予 算 現 額 対 する 割 合	15 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	428,523	290,838	137,685	67.9	288,680	2,158	0.7
1 財 産 収 入	157,033	145,122	11,911	92.4	96,894	48,227	49.8
2 繰 入 金	271,486	145,712	125,774	53.7	191,781	46,069	24.0
3 繰 越 金	-	-	-	-	-	-	-
4 諸 収 入	4	5	1	115.4	5	0	1.2
歳 出	428,523	290,838	137,685	67.9	288,680	2,158	0.7
1 総 務 費	6,343	1,759	4,584	27.7	3,169	1,410	44.5
2 事 業 費	422,170	289,079	133,091	68.5	285,511	3,568	1.2
3 予 備 費	10	-	10	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	-	-	-	-	-	-

歳入予算現額4億2,852万円に対し、歳入決算額は2億9,083万円で、差引1億3,768万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金1億4,571万円及び財産収入1億4,512万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると215万円(0.7%)増加しており、これは主に、土地売払収入等の増に伴う財産収入4,822万円の増加によるものである。

歳出予算現額は4億2,852万円、歳出決算額は2億9,083万円で、差引額は1億3,768万円となっている。歳出決算額の主なものは、事業費2億8,907万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると215万円(0.7%)増加しており、これは主に、財産区基金への積立金の増等に伴う事業費356万円の増加によるものである。

なお、最近3か年の財産区数及び基金の年度末現在高は次表のとおりである。

財産区数及び基金の年度末現在高

(単位 区, 千円)

区 分	16 年 度	15 年 度	14 年 度
財 産 区 数	122	122	122
うち基金に現在高を有する財産区	51	50	50
基金の年度末現在高	3,369,965	3,438,117	3,282,261

当年度末の財産区数は122財産区で、このうち財産区基金に現在高を保有している財産区は、原財産区の新規積み立てに伴い51財産区となっている。基金現在高は33億6,996万円となっており、前年度に比べ6,815万円減少している。

テ 市営競艇事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入)(B) - (A) (歳出)(A) - (B)	予算現額に対する割合	15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比率
歳 入	85,588,168	83,137,866	2,450,302	97.1	85,906,583	2,768,718	3.2
1 事業収入	55,780,405	53,601,060	2,179,345	96.1	53,602,582	1,522	0.0
2 財産収入	200,655	206,129	5,474	102.7	233,272	27,143	11.6
3 繰越金	1,252,974	1,252,973	1	100.0	878,751	374,222	42.6
4 諸収入	28,354,134	28,077,703	276,431	99.0	26,165,017	1,912,685	7.3
繰入金	-	-	-	-	2,945,961	2,945,961	皆減
市債	-	-	-	-	2,081,000	2,081,000	皆減
歳 出	85,588,168	81,592,899	3,995,269	95.3	84,653,610	3,060,711	3.6
1 事業費	84,731,768	80,749,179	3,982,589	95.3	84,043,569	3,294,389	3.9
2 公債費	55,400	43,720	11,680	78.9	10,041	33,678	335.4
3 諸支出金	800,000	800,000	-	100.0	600,000	200,000	33.3
4 予備費	1,000	-	1,000	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	1,544,967			1,252,973	291,993	23.3

歳入予算現額855億8,816万円に対し、歳入決算額は831億3,786万円で、差引24億5,030万円下回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入536億106万円及び諸収入280億7,770万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると27億6,871万円(3.2%)減少しており、これは、受託事業に係る発売金の増加等に伴う諸収入19億1,268万円等の増加はあるものの、施設整備事業の財源に充当するための競艇事業積立金からの繰入金29億4,596万円及び市債20億8,100万円の減少等によるものである。

歳出予算現額は855億8,816万円、歳出決算額は815億9,289万円で、差引額は39億9,526万円となっている。歳出決算額の主なものは、事業費807億4,917万円及び諸支出金8億円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると30億6,071万円(3.6%)減少しており、これは、施設改善費の減少等による事業費32億9,438万円の減少等によるものである。

最近3か年の入場者数，売上金及び一般会計繰出金の状況は次表のとおりである。

入場者数，売上金及び一般会計繰出金の状況

(単位 人，千円)

年 度	入場者数	一日平均 入場者数	売 上 金			一日平均 売上金	一般会計 繰 出 金
			自場発売	場外発売	計		
16	1,059,868	6,794	36,909,400	15,730,020	52,639,420	337,432	800,000
15	1,071,680	6,870	38,650,146	11,540,524	50,190,671	321,735	600,000
14	1,123,920	7,205	42,082,552	299,472	42,382,024	271,680	1,000,000

- (注) 1 開催日数は各年度とも156日(共同開催分を除く)である。
 2 入場者数は有料入場者のみである。
 3 自場発売は電話投票を含む。

当年度の入場者数105万9,868人は，前年度107万1,680人に比べ1万1,812人，前々年度112万3,920人に比べ6万4,052人それぞれ減少しているが，当年度の売上金526億3,942万円は，前年度501億9,067万円に比べ24億4,874万円，前々年度423億8,202万円に比べ102億5,739万円それぞれ増加している。当年度の売上金が前年度に比べ増加した主な理由は，全国場外発売を行う全日本選手権競走等を当競艇場で開催したためである。

なお，当年度の一般会計繰出金8億円は，前年度の6億円に比べて2億円増加しているが，前々年度の10億円に比べ2億円減少している。

当年度売上金は増加しているものの自場発売は減少しており，また，入場者数も減少している状況にあり，事業収支は依然として厳しい状況にある。なお一層の事業の効率化を図るとともに，魅力あるレースの誘致等により，事業収支の向上に努められたい。

ト 市債管理特別会計

(単位 千円, %)

区 分	16 年 度 予 算 現 額 (A)	16 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現 額に対 する割 合	15 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比率
歳 入	556,128,095	538,683,173	17,444,922	96.9	459,737,580	78,945,593	17.2
1 市 債	273,247,507	256,894,980	16,352,527	94.0	220,297,359	36,597,621	16.6
2 繰 入 金	282,168,010	281,075,448	1,092,562	99.6	238,985,178	42,090,269	17.6
3 諸 収 入	7	174	167	著増	7	167	著増
4 財 産 収 入	712,571	712,571	0	100.0	455,035	257,536	56.6
歳 出	556,128,095	538,683,173	17,444,922	96.9	459,737,580	78,945,593	17.2
1 繰 出 金	248,222,507	231,869,980	16,352,527	93.4	187,756,359	44,113,621	23.5
2 公 債 費	307,905,588	306,813,193	1,092,395	99.6	271,981,220	34,831,972	12.8
歳入歳出差引額	-	-			-	-	-

歳入予算現額5,561億2,809万円に対し、歳入決算額は5,386億8,317万円で、差引174億4,492万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金2,810億7,544万円(全公営企業会計1,238億6,185万円、一般会計1,081億1,226万円、全特別会計248億3,558万円及び市債管理基金242億6,575万円)及び市債2,568億9,498万円(一般会計908億9,700万円、全公営企業会計875億9,600万円、全特別会計470億2,098万円及び借換債313億8,100万円)である。当年度歳入決算額を前年度と比べると789億4,559万円(17.2%)増加している。

歳出予算現額は5,561億2,809万円、歳出決算額は5,386億8,317万円で、差引額は174億4,492万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費3,068億1,319万円(元金1,959億2,900万円、利子751億3,199万円、市債管理基金積立金350億8,801万円及び公債諸費6億6,417万円)及び繰出金2,318億6,998万円(全公営企業会計939億5,200万円、一般会計908億9,700万円及び全特別会計470億2,098万円)である。当年度歳出決算額を前年度と比べると789億4,559万円(17.2%)増加している。

なお、起債対象事業費の繰越により繰出金126億2,200万円を翌年度に繰り越している。

4 市 債

一般会計及び特別会計の最近2か年の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

借 入 及 び 償 還 状 況

(単位 千円, %)

区 分		16 年 度	決算額に対する割合	15 年 度	決算額に対する割合	対前年度増減		
						金 額	比 率	
一 般 会 計	借 入 額	115,922,000	15.6	135,118,393	18.4	19,196,393	14.2	
	元利償還額	元 金	88,710,538	12.1	81,581,065	11.3	7,129,473	8.7
		利 子	32,786,592	4.5	34,573,970	4.8	1,787,378	5.2
		合 計	121,497,131	16.6	116,155,035	16.1	5,342,096	4.6
年 度 末 残 高	1,403,800,951	-	1,376,589,489	-	27,211,462	2.0		
特 別 会 計	借 入 額	47,020,980	4.8	18,300,966	2.1	28,720,014	156.9	
	元利償還額	元 金	18,496,495	1.9	15,896,368	1.8	2,600,127	16.4
		利 子	5,877,076	0.6	6,119,703	0.7	242,627	4.0
		合 計	24,373,571	2.5	22,016,071	2.6	2,357,500	10.7
年 度 末 残 高	269,127,405	-	240,602,920	-	28,524,485	11.9		
合 計	借 入 額	162,942,980	9.5	153,419,359	9.6	9,523,621	6.2	
	元利償還額	元 金	107,207,033	6.3	97,477,433	6.2	9,729,600	10.0
		利 子	38,663,668	2.3	40,693,673	2.6	2,030,004	5.0
		合 計	145,870,702	8.5	138,171,106	8.7	7,699,596	5.6
年 度 末 残 高	1,672,928,356	-	1,617,192,409	-	55,735,947	3.4		

- (注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。
 2 元利償還額の利子には、割引料を含む。
 3 決算額に対する割合は、借入額にあつては歳入決算額、元利償還額にあつては歳出決算額である。

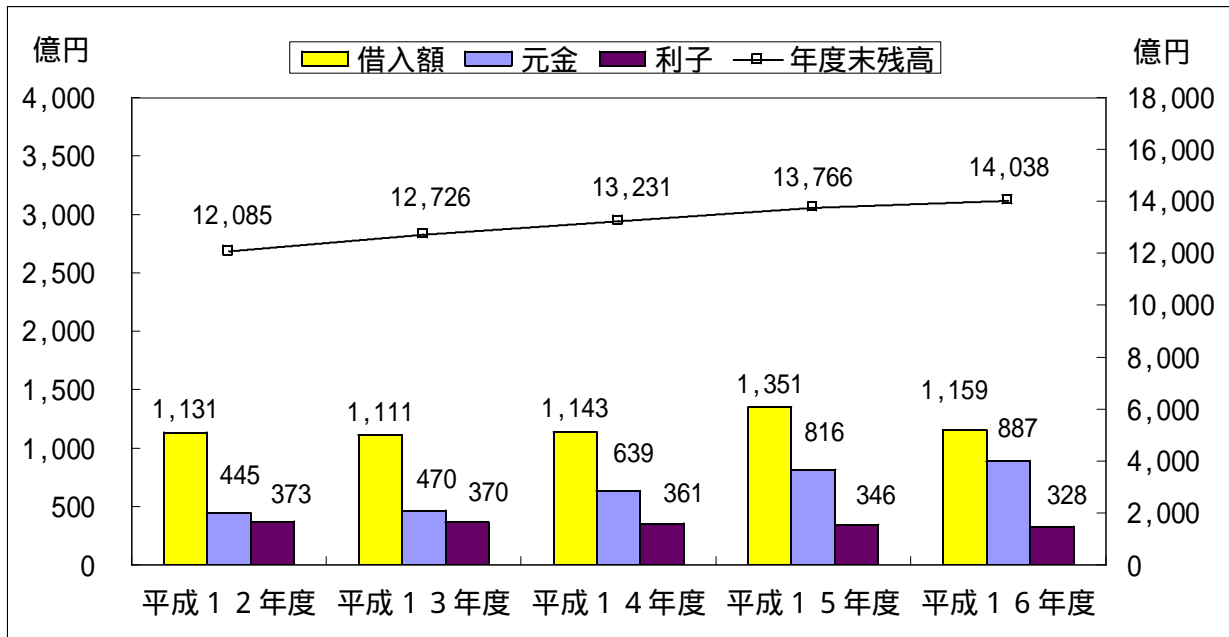
一般会計と特別会計を合わせた当年度の借入額は1,629億4,298万円で前年度に比べ95億2,362万円(6.2%)増加し、歳入決算額に対する割合は9.5%(前年度9.6%)となっている。元利償還額は1,458億7,070万円で前年度に比べ76億9,959万円(5.6%)増加し、歳出決算額に対する割合は8.5%(前年度8.7%)となっており、当年度末残高は1兆6,729億2,835万円で前年度に比べ557億3,594万円(3.4%)増加している。

このうち、一般会計の当年度借入額は1,159億2,200万円で前年度に比べ191億9,639万円(14.2%)減少し、歳入決算額に対する割合は15.6%(前年度18.4%)となっている。元利償還額は1,214億9,713万円で前年度に比べ53億4,209万円(4.6%)増加し、歳出決算額に対する割合は16.6%(前年度16.1%)となっており、当年度末残高は1兆4,038億95万円で前年度に比べ272億1,146万円(2.0%)増加している。

また、特別会計の当年度借入額は470億2,098万円で前年度に比べ287億2,001万円(156.9%)増加し、歳入決算額に対する割合は4.8%(前年度2.1%)となっている。元利償還額は243億7,357万円で前年度に比べ23億5,750万円(10.7%)増加し、歳出決算額に対する割合は2.5%(前年度2.6%)となっており、当年度末残高は2,691億2,740万円で前年度に比べ285億2,448万円(11.9%)増加している。

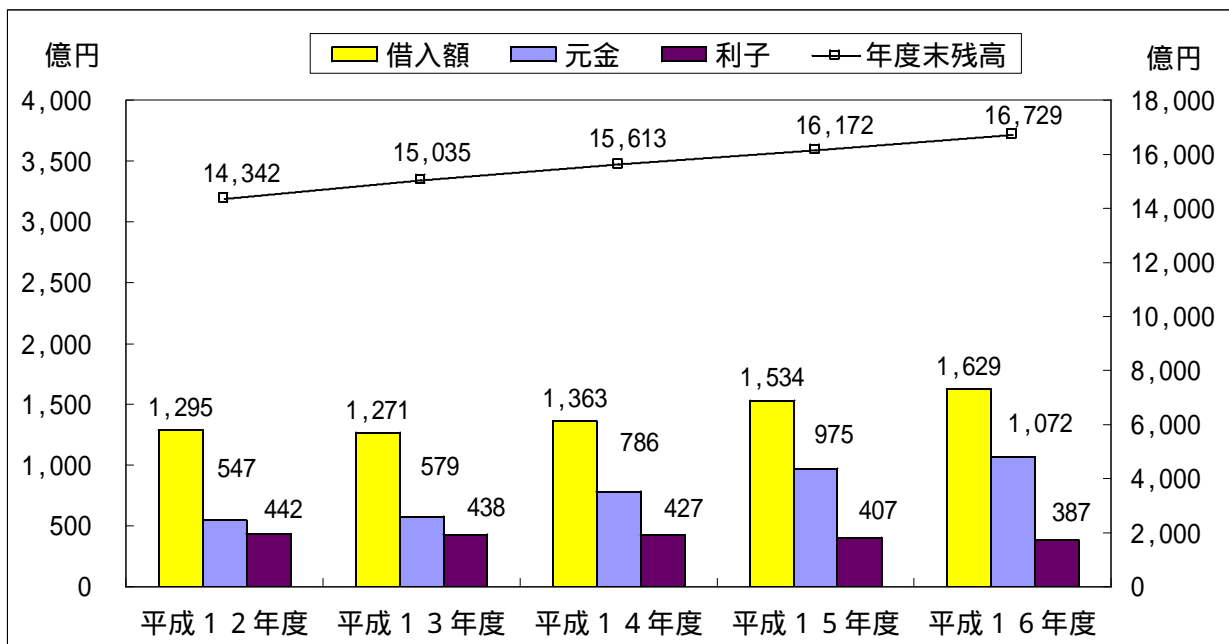
一般会計及び一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

市債残高の推移(一般会計)



- (注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。
 2 元利償還額の利子には、割引料を含む。
 3 香椎駅周辺土地区画整理事業及び築港駐車場事業については、平成13年度から特別会計へ移管したことに伴い、平成12年度の年度末残高を特別会計へ移し替えている。

市債残高の推移(一般会計，特別会計)



- (注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。
 2 元利償還額の利子には、割引料を含む。

5 債務負担行為

一般会計及び特別会計の最近2か年の債務負担行為状況は、次表のとおりである。

債務負担行為状況

(単位 千円,%)

区	分	16年度	15年度	対前年度増減		
				金額	比率	
一般会計	年度中の増減	新規負担額	9,012,726	12,888,822	3,876,096	30.1
		支払済額	10,903,169	6,651,803	4,251,366	63.9
		差引増減額	1,890,443	6,237,019		
	年度末現在高	107,930,074	109,820,517	1,890,443	1.7	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	1.2	1.8			
特別会計	年度中の増減	新規負担額	1,273,305	723,815	549,490	75.9
		支払済額	2,056,413	11,383,156	9,326,743	81.9
		差引増減額	783,108	10,659,341		
	年度末現在高	4,423,160	5,206,268	783,108	15.0	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.1	0.1			
合計	年度中の増減	新規負担額	10,286,031	13,612,637	3,326,606	24.4
		支払済額	12,959,582	18,034,959	5,075,377	28.1
		差引増減額	2,673,551	4,422,322		
	年度末現在高	112,353,234	115,026,785	2,673,551	2.3	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.6	0.9			

(注) 債務負担行為額には、金額未定分を含まない。

一般会計と特別会計を合わせた当年度の新規負担額は102億8,603万円で前年度に比べ33億2,660万円(24.4%)減少し、歳出決算額に対する割合は0.6%(前年度0.9%)であり、当年度末現在高は1,123億5,323万円となっている。

一般会計の新規負担額は90億1,272万円で前年度に比べ38億7,609万円(30.1%)減少し、歳出決算額に対する割合は1.2%(前年度1.8%)であり、当年度末現在高は1,079億3,007万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、公営住宅建設工事(西脇内林団地他8団地)46億3,100万円、戸籍事務電算化事業16億9,386万円及び公営住宅ストック総合改善工事(下山門団地他3団地)14億8,600万円となっている。

また、特別会計の新規負担額は12億7,330万円で前年度に比べ5億4,949万円(75.9%)増加し、歳出決算額に対する割合は0.1%(前年度0.1%)であり、当年度末現在高は44億2,316万となっている。当年度の新規負担の主なものは、九州電力株式会社箱崎変電所移転補償4億9,700万円及びアイランドシティ内貿ターミナル上屋整備工事4億2,100万円となっている。

6 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

財産の現在高状況(一般会計・特別会計合計)

区 分		単位	15年度末現在高	年度中増減高	16年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m ²	23,718,632.23	59,462.22	23,778,094.45	
	建 物	m ²	5,137,169.09	50,583.76	5,187,752.85	
	山 林	面 積	m ²	2,476,018.52	-	2,476,018.52
		立木の推定蓄積量	m ³	22,976.22	-	22,976.22
	動 産	船 舶	隻	10	-	10
		浮さん橋	基	31	-	31
		航空機	機	2	-	2
	物 権	地 上 権	m ²	13,505,351.72	218,769.00	13,724,120.72
		地 役 権	m ²	21.88	-	21.88
		無体財産権 商 標 権	件	8	-	8
		有 価 証 券	千円	3,893,345	-	3,893,345
	出資による権利	千円	93,912,169	2,521,213	96,433,383	
物 品	点	5,504	184	5,688		
債 権	千円	103,188,417	5,958,323	97,230,094		
基 金	千円	186,632,270	13,578,119	173,054,151		

- (注) 1 「土地」及び「建物」には、道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港は含まない。
 2 「物品」は、取得価格100万円以上の物品について記載した。
 3 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

財産の増減状況は次のとおりである。

公有財産の主なもののうち、土地について増加したものは、アイランドシティの小中学校用地等の取得によるものである。建物について増加したものは、福岡サンパレスの購入並びに市営住宅及び博多消防署の新築等によるものである。物権における地上権について増加したものは、分収林にかかる地上権設定によるものである。出資による権利について増加したものは、福岡北九州高速道路公社、福岡地下街株式会社等への増資等によるものである。

物品について増加したものは、彫刻等美術品の収集等に伴うものである。

債権について減少したものは、地域総合整備資金貸付金、福岡北九州高速道路公社貸付金等の償還によるものである。

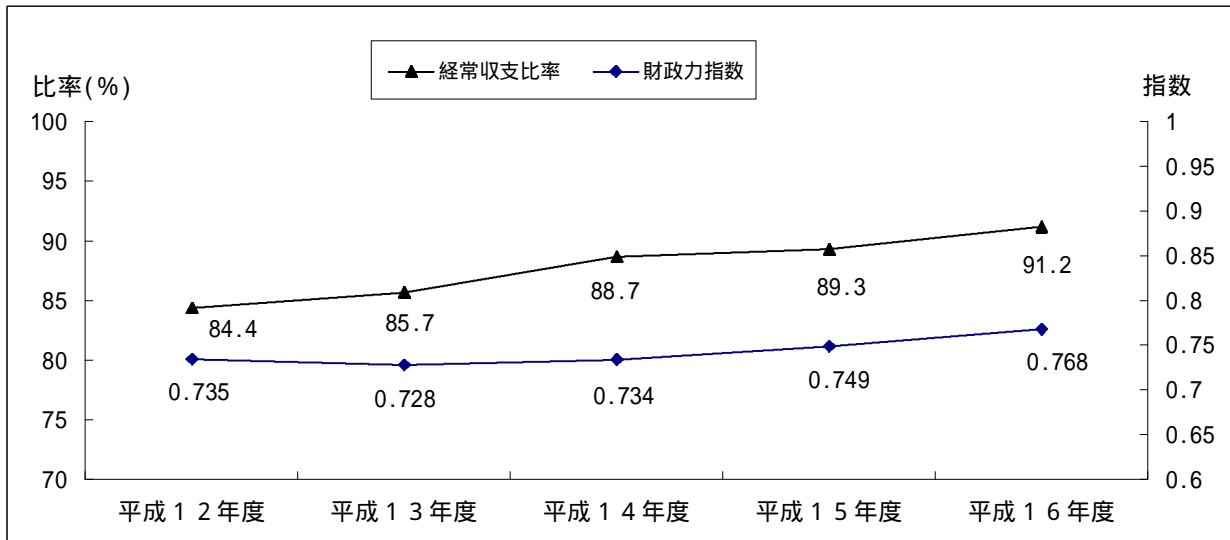
基金について減少したものは、港湾整備事業基金、競艇事業積立金等の取り崩しによるものである。また、海浜公園管理運営基金を廃止し、新たに港湾環境整備保全基金、NPO活動支援基金が設置されている。

7 財政指標(普通会計ベース)

財政状況について財政力指数等の財政指標値をみると、当年度の財政力指数は0.768で、前年度0.749に比べ0.019ポイント上昇している。経常収支比率は91.2%で、前年度89.3%に比べ1.9ポイント上昇し、弾力性は低下している。

最近5か年の財政力指数、経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

財政力指数，経常収支比率の推移



(注) 1 財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほどまたは「1」を超えるほど、余裕財源を保有していることを示している。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年度間の平均値}$$

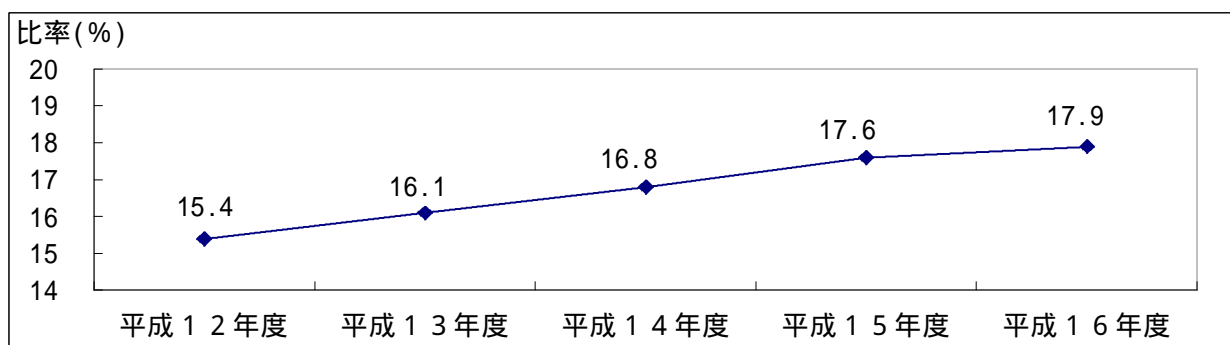
2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示している。なお、12年度については減税補てん債を、13年度以降については減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の比率である。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

当年度の起債制限比率は17.9%で、前年度17.6%に比べ0.3ポイント上昇している。

最近5か年の起債制限比率の推移は、次のグラフのとおりである。

起債制限比率の推移



(注) 起債制限比率は、公債費比率を一部補正した比率で、地方債発行の許可にあたっての判断基準となる指標である。過去3か年度間平均でその比率が20%以上30%未満の団体は一般単独事業について、30%以上の団体は災害復旧を除くほとんどの事業について、地方債の発行が原則として許可されない。

第 4 章 結 語

本市の財政は、歳入では、社会経済情勢等を反映し、一般財源の多くを占める市税の伸びの大幅な回復が期待できず、歳出では、扶助費、公債費など義務的経費の増加が避けられない状況にあり、依然として厳しい環境にある。このため、平成16年度の当初予算の編成にあたっては、各局の自律的な総事業点検や枠配分予算制度に基づく事業の効率化等を推進し、経常経費に関しては、50億円以上の縮減に努めるとともに、投資的経費に関しては、一般会計市債発行額を、プライマリーバランスが均衡する範囲に留めるなど、限られた財源の重点的な配分に努めている。この結果、一般会計においては、予算規模は前年度に比べ1.4%の増となったが、特別会計においては、前年度に比べわずかながら減となっている。

平成16年度の決算は、前年度に比べ、一般会計の歳入決算は1.6%の増、歳出決算は1.5%の増となり、実質収支は92億円余の黒字となった。一方、特別会計の歳入決算は14.2%の増、歳出決算は14.1%の増で実質収支は37億円余の赤字となっており、これは、国民健康保険事業及び老人保健医療の実質収支の赤字がそれぞれ49億円余、9億円余となったこと等によるものである。

一般会計

歳入決算額の予算現額に対する割合は96.3%で前年度95.7%に比べ0.6ポイント上昇している。

歳入決算額を前年度と比較すると、市債、地方交付税等は減少しているものの、繰入金、国庫支出金、市税、地方譲与税等の増加により1.6%増加している。自主財源の歳入全体に占める割合は59.6%で1.6ポイント上昇し、一般財源の構成比率は53.9%で1.2ポイント低下している。また、経常一般財源は44.0%で0.5ポイント低下している。

歳入の根幹をなす市税は、前年度に比べ38億円余(1.6%)増加し、歳入全体に占める割合は前年度と同じ、33.5%となっている。当年度の収入率は95.1%で前年度より0.3ポイント上昇しており、不納欠損額は14億円余と前年度の15億円余に比べて減少し、収入未済額も前年度に比べて減少している。今後とも、税負担の公平性と歳入の確保の観点からも、平成16年度から施行された税務行政実施計画の平成19年度目標数値である収入率96.0%の達成に向けて、なお一層の努力を要望する。

なお、財政調整基金から66億円余、海浜公園管理運営基金から37億円余、市債管理基金から35億円を繰入れており、市営競艇事業特別会計からは8億円を繰入れている。

歳出決算額については、不用額は291億円余で前年度より6億円余減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、都市計画費、土木費等は減少しているものの、保健福祉費、総務費等の増加により1.5%増加している。

義務的経費の歳出全体に占める割合は41.2%で0.7ポイント上昇し、平成元年度以降、最高の比率となっている。また、年度末における市債の現在高も年々増嵩し、前年度に比べ272億円余増加し1兆4,038億円余(予算規模の約1.8倍)と多額となっている。

特別会計

歳入決算額の予算現額に対する割合は96.7%で前年度94.9%に比べ1.8ポイント上昇しており、歳出決算額については、不用額は150億円余で前年度より48億円余減少している。

前年度と比較すると、歳入は1,218億円余増加し、歳出も1,215億円余増加している。

なお、特別会計全体で1,490億円余(市債管理特別会計を除いた額は409億円余)を一般会計から繰入れており、前年度に比べ57億円余増加している。また、年度末における市債の現在高は、年々増嵩し、前年度に比べ285億円余増加し、2,691億円余となっている。

なお、国民健康保険事業特別会計において、歳入が歳出に49億円余の不足を生じたことから、平成7年度以来連続して、翌年度の歳入から繰上充用を行っている。当年度の保険料収入の収入率は72.2%で前年度73.9%から1.7ポイント低下している。また、収入未済額及び不納欠損額とも年々増加し多額となっている。社会保険制度としての負担の公平性を確保し、財政の健全化を図るためにも、なお一層の収入率向上対策及び医療費適正化対策に今後とも努力されたい。

経営的性質を有する特別会計のうち、臨海市場特別会計の経営的収支比率は、年々上昇しているものの当年度は60%台、市営渡船事業特別会計の経営的収支比率は、年々下降し、当年度は30%台となっており、今後とも、なお一層の経営努力を要望する。

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の貸付金の収入状況をみると、両会計とも前年度に比べ収入率は低下しており、収入未済額も年々増加していることから、返済指導の徹底や未回収金の徴収確保を図るなどにより、収入率の向上に特段の努力をされたい。

まとめ

近年、我が国の社会経済情勢は、規制緩和や構造改革、少子高齢化の進展、情報通信技術の発達等により、市民のニーズや地域の課題が多様化・複雑化するなど、大きく変貌を遂げている。

本市においても、歳入では、市税をはじめとする一般財源の増加は期待できず、また、歳出では、扶助費などの義務的経費の増加が見込まれる中、「自治都市・福岡」「元気都市・福岡」の実現に向けて、財政健全化プランをはじめとする「市政経営戦略プラン」の推進に取り組んでいるところである。

また、国においては、国庫補助負担金改革、地方交付税改革、税源移譲を内容とする三位一体改革が進められており、地方には真の自治と自立が求められている。

今後の財政運営にあたっては、より一層の行政運営の自立と財政の健全化を推進するとともに、社会情勢の変化や新たな行政需要に対応しうる、安定的かつ持続可能な運営に努力されるよう強く要望する。

平成16年度 福岡市基金運用状況

第1 審査の対象

平成16年度 福岡市用品調達基金
平成16年度 福岡市土地開発基金
平成16年度 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金
平成16年度 福岡市介護保険資金貸付基金
上記各基金の運用状況に関する調書

第2 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い、計数の正確性、運用状況等について審査した。

第3 審査の結果

各基金とも計数は正確であり、設置目的に従い運用されているものと認めた。
審査の結果は、次のとおりである。

1 用品調達基金

当基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために、昭和41年度に設置されたものである。

当基金の原資金は2,000万円であり、その運用状況は、用品取得額3億3,237万円、同払出原価3億3,167万円で、基金の回転率は16.6回と前年度17.9回に比べ低下している。

当年度における用品の払出額(3億3,164万円)と払出原価との差額3万円は、一般会計から繰り入れており、当年度末における基金の状況は、現金有高1,724万円及び用品有高275万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年 度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		用 品 取 得 額	用 品 払 出 原 価	
16	20,000	332,372	331,676	16.6
15	20,000	357,791	357,584	17.9
14	20,000	334,138	334,319	16.7

(注) 「回転率」とは用品払出原価/基金額である。

2 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、本市事業の円滑な執行を図るために、昭和44年度に設置されたものである。

当基金の原資金は前年度末94億9,151万円であり、当年度中に1,215万円を積み立てたが、財政需要に対処するため「福岡市土地開発基金条例」を改正のうえ、17億9,690万円を取り崩し、当年度末には77億677万円となっている。

当年度の運用状況は、新規貸付は行っておらず、回収金4億6,980万円で、前年度に比べ7億6,835万円減少した。

当年度末における基金の状況は、現金有高24億4,639万円、債権有高52億5,499万円及び不動産(土地)539万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位 千円)

年 度	年度末現在高	年 度 中 運 用 額		一般会計から の積立額	取崩額
		貸付金	回収金		
16	7,706,778	-	469,803	12,159	1,796,900
15	9,491,519	88,946	1,238,156	54,346	-
14	9,437,173	1,698,473	978,726	32,653	-

3 国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、その支給前において当該療養に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために、昭和53年度に設置されたものである。

当基金の原資金は5,000万円で、これと福岡県国民健康保険団体連合会から借り入れた2,500万円を合わせて運用しており、その運用状況は、貸付金13億9,556万円、回収金13億9,556万円で、基金の回転率は18.6回と前年度15.4回に比べ上昇している。

当年度末における基金の状況は、現金有高5,000万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年 度	年度末現在高	年 度 中 運 用 額		回 転 率	借 入 額
		貸付金	回収金		
16	50,000	1,395,568	1,395,568	18.6	25,000
15	50,000	1,157,218	1,157,218	15.4	25,000
14	50,000	1,135,793	1,135,793	15.1	25,000

(注) 「回転率」とは貸付金/(原資金+借入額)である。

4 介護保険資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費等(高額サービス費、福祉用具購入費、住宅改修費)の支給対象者に対し、その支給前において当該サービスに係る利用者負担金又は費用の支払いに必要な資金を貸し付ける事業の円滑かつ効率的な執行を図るために、平成12年度に設置されたものである。

当基金の原資金は6,000万円であり、その運用状況は、貸付金2億8,703万円、回収金2億8,830万円で、基金の回転率は4.8回と前年度3.9回に比べ上昇している。

当年度末における基金の状況は、現金有高6,000万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険資金貸付基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年 度	年度末現在高	年 度 中 運 用 額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
16	60,000	287,031	288,304	4.8
15	60,000	232,818	231,545	3.9
14	60,000	159,452	159,530	2.7

(注) 「回転率」とは貸付金 / 基金額である。